


[グループ概要](#)
[事業概要](#)
[株主・投資家情報](#)
[CSR](#)
[研究開発](#)
[採用情報](#)
[ホーム](#) > [CSR](#)

CSR

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。



▶ [日清紡グループのCSR](#)



▶ [環境](#)

SDGs



▶ [人権・労働慣行](#)

SDGs



▶ [公正な事業慣行](#)

SDGs



▶ [消費者課題](#)

SDGs



▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

SDGs



▶ [CSR調達基本方針](#)

SDGs



▶ [企業倫理通報制度](#)

SDGs



▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)



▶ [編集方針](#)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 日清紡グループのCSR

日清紡グループのCSR

基本姿勢

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。CSRの推進はわたしたちの企業理念の実現そのものです。

▶ 日清紡グループ企業理念

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



ホーム > CSR > 日清紡グループのCSR > マテリアリティ

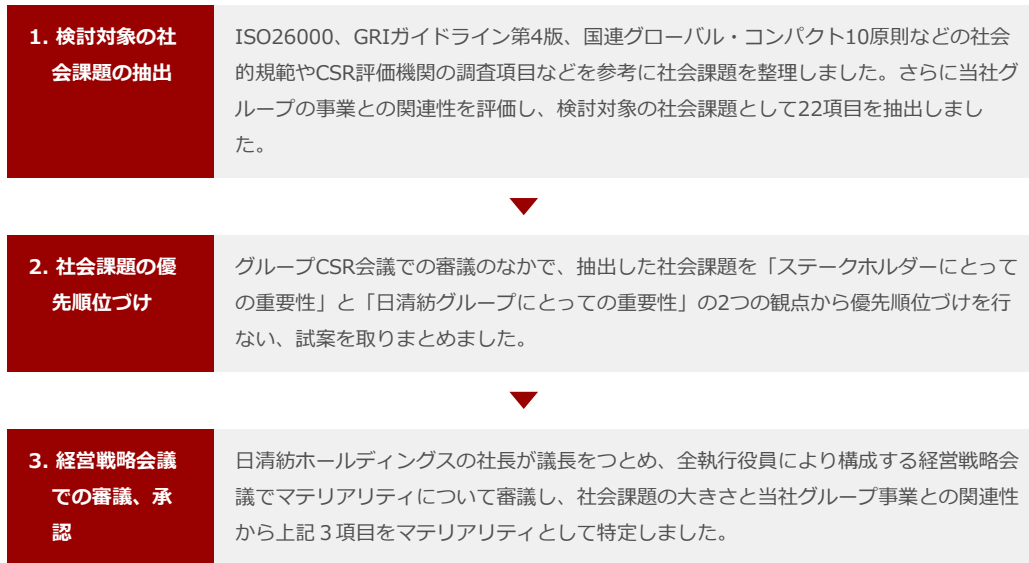
マテリアリティ

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

日清紡グループのマテリアリティ

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

マテリアリティの特定プロセス



CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



ホーム > CSR > 日清紡グループのCSR > 第4期中期CSR目標への取り組み

第4期中期CSR目標への取り組み

2016年度からの第3期中期CSR目標は、コンプライアンスやCSR調達など14項目のKPI※1を設定し、グループ丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、まだ課題も多く、2019年度からの第4期中期CSR目標においても継続して取り組みます。

※1 KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

目標を達成するために、重点活動項目ごとに、目標を設定し、数値で把握可能な項目についてはKPIを用いて活動していきます。

全従業員が、目標に向けて活動、KPIを用いて達成状況を確認し、さらに良い活動に向けて内容を充実させていくことを目指しています。

企業理念・マテリアリティとKPIとの関係

表を拡大

企業理念（行動指針）	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI 目標			
E Environment 環境負荷への配慮と配慮	環境・エネルギー分野の貢献	環境経営の推進	生物多様性保全活動の強化	海外での展開 5 事業所以上			
			売上当たりの水使用量の削減	2017 年度比: 3% 以上削減			
			ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進	売上に占める割合 50% 以上			
			「持続可能な社会に貢献する商品」の拡販	売上に占める割合 55% 以上			
			売上当たりの使用エネルギー削減	2014 年度比: 10% 以上削減			
			売上当たりの温室効果ガスの排出量削減	2014 年度比: 10% 以上削減			
			売上当たりの PRTR 汚染物質排出量削減	2017 年度比: 10% 以上削減			
			リサイクル率の改善	リサイクル率 90% 以上			
			S Social 多様性を尊重 安全が全ての基本 真の深いコミュニケーション	安心・安全な社会づくり	人権の尊重 ダイバーシティの推進 労働安全衛生活動の推進 社員の健康づくり 品質・顧客満足度向上 社会貢献活動の啓発	人権研修活動の拡充・ハラスメントの防止	人権研修実施率 100%
						障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率 (達成会社の比率) 100%
人材のグローバル化の推進	女性活躍推進法一般事務主行動計画に基づいた 2021 年度目標の達成率 100% 育児休業復帰率 100%						
女性が働きやすい職場環境の整備	重大災害 0 件						
労働災害の防止	定期健康診断受診率 100% ストレスチェック実施率 100%						
健康経営の推進	PL 法違反件数 0 件						
顧客満足度向上推進の継続推進							
地域貢献活動への参画							
G Governance コンプライアンスの徹底 公正かつ透明な取引	グローバル・コンプライアンス	企業理念の浸透 コンプライアンスの徹底 内部統制の強化 リスクマネジメント活動の推進 情報セキュリティ対策の強化 CSR 調達の推進				改定グループ企業理念の浸透	グループ企業理念研修実施率 100%
						コンプライアンス教育の定期的実施	コンプライアンス研修受講率 100%
			企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%			
			内部統制システムの継続的な整備・運用				
			リスクマネジメント有効性の向上				
			外約債権からの防衛				
			調達先と連携した CSR 調達の改善実施	主要調達先への CSR アンケート結果に 基づく改善状況の評価 100%			
			表を拡大				

第4期中期CSR目標（2019～2021年度）と2019年度実績

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

重点活動項目	2021年度末時点目標	2019年度末時点実績
グループ企業理念研修実施率	100%	100%
コンプライアンス研修受講率	100%	91%
企業倫理通報への対応率	100%	100%
人権研修実施率	100%	89%
障がい者雇用率（達成会社の比率）	100%	93%
女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2021年度目標の達成率（達成会社の比率）	100%	15%
育児休業復職率	100%	95%
定期健康診断受診率	100%	97%
ストレスチェック実施率	100%	94%
主要調達先へのCSRアンケート結果に伴う改善状況の評価	100%	各取引先へのアンケートを実施済 改善指導中
PL法違反件数	0件	0件

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



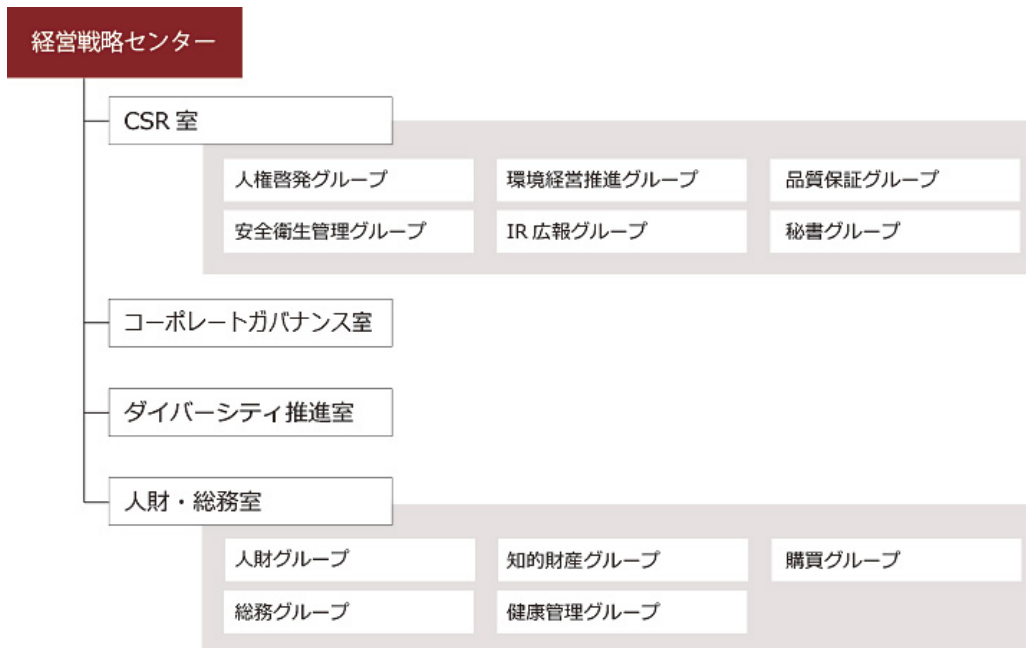
CSR推進体制

日清紡グループは日清紡ホールディングス(株) 経営戦略センターにCSR室を設け、グループ一体となったCSR活動を推進しています。当社、経営戦略センター長を議長とし、事業グループごとのCSR責任者などを構成メンバーとするグループCSR会議を設置し、方針や重点活動項目、KPIを策定しています。また、定期的実施状況や課題を共有し、グループ一体となった取り組みを推進しています。さらに、環境や安全衛生については別途推進体制を構築して具体的な活動を展開しています。



グループCSR会議

CSR体制図



CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



ホーム > CSR > 環境

環境



基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

▶ 日清紡グループ企業理念



▶ 環境への取り組み



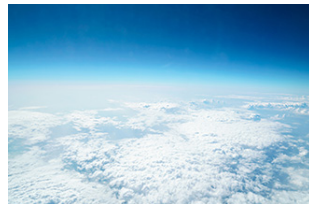
▶ マテリアルバランス



▶ 環境マネジメント



▶ 省エネルギー



▶ 気候変動対策



▶ LCA



CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）



▶ 省資源



▶ 水資源



▶ 化学物質管理



▶ 生物多様性



▶ 輸送量



▶ 環境貢献活動



▶ 環境会計、主要会社別環境データ

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 環境 > 環境への取り組み

環境への取り組み

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。当社グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、次の4つのゴールがコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

 <p>6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。</p>	 <p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。</p>
 <p>12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。</p>	 <p>13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。</p>

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、省エネルギー、気候変動対策、LCA、省資源、水資源、化学物質管理、輸送量の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

▶ 省エネルギー	▶ 気候変動対策	▶ LCA
▶ 省資源	▶ 水資源	▶ 化学物質管理
▶ 輸送量		

環境情報開示

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループは、2018年6月29日に環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年版）」記載事項の開示要求を満たすように、統合報告書ならびにホームページでの開示内容の改定を進めています。

▶ 編集方針

「環境報告ガイドライン（2018年版）」で開示要求があった記載事項

(1) 経営責任者のコミットメント	
(2) ガバナンス	
(3) ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(4) リスクマネジメント	
(5) ビジネスモデル	
(6) バリューチェーンマネジメント	
(7) 長期ビジョン	
(8) 戦略	
(9) 重要な環境課題の特定方法	
(10) 事業者の重要な環境課題	

 経営の方向性  組織体制の健全性  環境パフォーマンス情報

中長期環境目標の取り組み

日清紡グループでは、中長期環境目標にKPI※を設定し、グループ一丸となってその達成に取り組んでいます。事業活動の中で中長期環境目標の達成に向け、さまざまな活動を展開しています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

長期環境目標（2025年度まで）

日清紡グループの2025年度をターゲットとする長期環境目標は以下のとおりです。

「持続可能な社会に 貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 65%以上	売上当たりの温室効果ガス の排出量削減 2014年度比 15%以上削減	リサイクル率 の改善 リサイクル率 95%以上
--	---	---

第4期中期環境目標（2019～2021年度）と2019年度実績

重点活動項目	2021年度末時点目標	2019年度末時点実績
生物多様性保全活動の強化	海外での展開5事業所以上	2事業所※ ¹ で活動推進中
売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減	2017年度比 16%削減
ライフサイクルアセスメント※ ² (LCA)の 推進	売上に占める割合 50%以上	売上に占める割合 33%

重点活動項目	2021年度末時点目標	2019年度末時点実績
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上	売上に占める割合 50%
売上当たりの使用エネルギー削減	2014 年度比 10%以上削減	2014 年度比 5%削減
売上当たりの温室効果ガス ^{※3} の排出量削減	2014 年度比 10%以上削減	2014 年度比 7%削減
売上当たりのPRTR 物質 ^{※4} 排出量削減	2017 年度比 10%以上削減	2017 年度比 22%削減
リサイクル率 ^{※5} の改善 [リサイクル率=(リサイクル量)÷(リサイクル量を含む廃棄物総発生量)×100]	リサイクル率 90%以上	リサイクル率 82%

※1 深圳恩佳升科技有限公司（中国）およびPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）で活動開始

※2 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握

※3 温室効果ガスの二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表の実排出係数を使用

※4 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※5 旧美合事業所の埋設廃棄物処分を除く

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

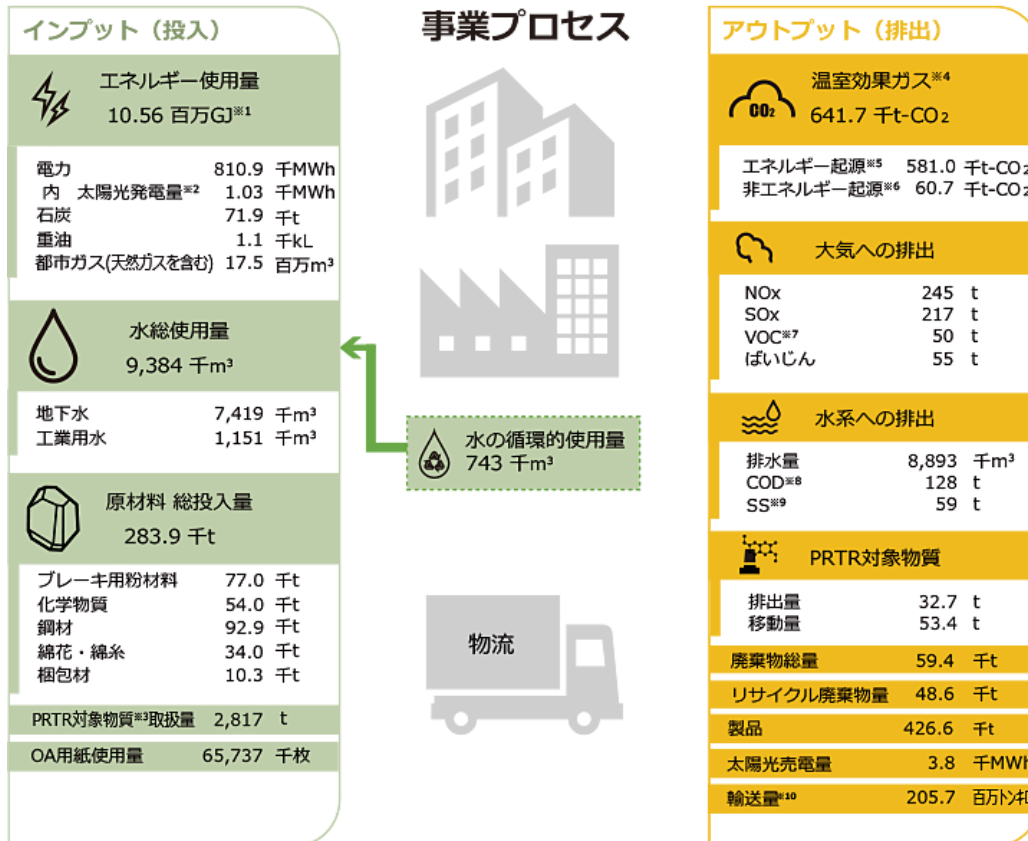
日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[グループ概要](#)
[事業概要](#)
[株主・投資家情報](#)
[CSR](#)
[研究開発](#)
[採用情報](#)
[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [マテリアルバランス](#)

マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。
主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。



当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

*1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ = 10⁹J = 約24万キロカロリー

*2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く

*3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

*4 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.488 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
石炭	1.890 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

*5 エネルギー起源温室効果ガス : 燃料消費により発生した温室効果ガス

*6 非エネルギー起源温室効果ガス : 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス

*7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエン等の揮発性有機化合物

*8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[環境への取り組み](#)
[マテリアルバランス](#)
[環境マネジメント](#)
[省エネルギー](#)
[気候変動対策](#)
[LCA](#)
[省資源](#)
[水資源](#)
[化学物質管理](#)
[生物多様性](#)
[輸送量](#)
[環境貢献活動](#)
[環境会計、主要会社別環境データ](#)
[人権・労働慣行](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)


[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境マネジメント](#)

環境マネジメント

環境経営推進体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、環境経営推進規定を制定し、日清紡ホールディングス(株) 社長が最高責任者として環境経営を推進しています。

ISO14001認証取得拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。

全子会社は毎年経営トップによるマネジメントレビューを実施しています。当社グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の当社取締役会で実施し、最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。

環境マネジメントシステムの状況

2019年12月末現在、ISO14001認証取得組織は56拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1カ所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステム (ISO50001) の認証も進めており、12拠点がこの認証を取得しています。なお、TMD/Merrivale (南アフリカ) は2020年2月に売却しましたので、ISO14001認証登録組織から除いていません。

ISO14001認証登録組織 (2019年12月31日現在)

(認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています)

国内(23拠点)

日清紡ホールディングス(株) ^{※1}		(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株) ^{※2}	(統合認証)	(東京都三鷹市)
ジェイ・アール・シー特機(株)	本社工場 呉事業所 佐世保事業所	(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
長野日本無線(株)	(統合認証)	(長野県長野市)
上田日本無線(株)	(統合認証)	(長野県上田市)
新日本無線(株)	本社 川越製作所	(東京都中央区)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書 \(ダウロード\)](#)

佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)	▶ 編集方針
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)	
リコー電子デバイス(株) ^{※3}	(統合認証)	(大阪府池田市)	
日清紡ブレーキ(株)	(統合認証)	(東京都中央区)	
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)	
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)	
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)	
南部化成(株)	(統合認証)	(静岡県榛原郡)	
(株)エクセル東海		(静岡県御殿場市)	
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)	
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)	
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)	
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)	
日清紡テキスタイル(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)	
日清紡テキスタイル(株)	吉野川事業所 藤枝事業所	(徳島県吉野川市)	

※1 ニッシントーア・岩尾(株) 東京本社は2019年2月に、日清紡ホールディングス(株)の関連事業所として、ISO14001認証範囲に加わった。

※2 JRCモビリティ(株)は2019年2月に、日本無線(株)の関連事業所として、ISO14001認証範囲に加わった。

※3 リコー電子デバイス(株)のISO14001認証は2019年12月に、(株)リコーの統合認証から分割し、リコー電子デバイス(株)(本社事業所、やしろ工場、新横浜事業所)として認証を受けた。

海外(33拠点)

深圳恩佳升科技有限公司	(中国)
THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
TMD/ Leverkusen ^{※1}	(ドイツ)
TMD/ Leverkusen (Services) ^{※1}	(ドイツ)
TMD/ Essen ^{※1}	(ドイツ)
TMD/ Coswig ^{※1}	(ドイツ)
TMD/ Hamm ^{※1}	(ドイツ)
TMD/ Hartlepool ^{※1}	(英国)
TMD/ Caransebes ^{※1}	(ルーマニア)
TMD/ Creutzwald ^{※1}	(フランス)

TMD/ Valencia ^{※1}	(スペイン)
TMD/ Salto	(ブラジル)
TMD/ Queretaro ^{※1}	(メキシコ)
TMD/ Shijiazhuang ^{※1}	(中国)
TMD/ Hangzhou ^{※1}	(中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	(タイ)
Saeron Automotive Corporation	(韓国)
賽龍(北京) 汽車部件有限公司	(中国)
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司	(中国)
賽龍(煙台) 汽車部件有限公司 ^{※2}	(中国)
日清紡精密機器(上海) 有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.	(タイ)
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited	(インド)
広州南部工程塑料有限公司	(中国)
Nanbu Philippines Incorporated	(フィリピン)
Toms Manufacturing Corporation	(フィリピン)
PT. Nanbu Plastics Indonesia	(インドネシア)
PT. Standard Indonesia Industry	(インドネシア)
PT. Nikawa Textile Industry	(インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia	(インドネシア)
PT. Naigai Shirts Indonesia	(インドネシア)

※1 エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 認証も取得。

※2 賽龍(煙台) 汽車部件有限公司は2019年4月に、ISO14001認証を取得。

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 環境 > 省エネルギー

省エネルギー



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省エネルギーの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、売上当たりの使用エネルギー削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省エネルギー活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、エネルギーの消費抑制活動を推進
- ②設備更新時に環境配慮型設備を選択、改善活動による省エネルギー対策を持続的に実施
- ③計画的な照明のLED化
- ④新建造する建屋・倉庫へのさまざまな省エネルギー設備導入と、空調で消費するエネルギー削減の追求

	<p>12. つくる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する。</p>	<p>ターゲット：12.2</p> <p>2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p>
--	--	--

燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量実績は、10.56百万GJと調整後前年同期エネルギー使用量※比3%減少しました。売上当たりのエネルギー使用量は、20.72 GJ/百万円となり、調整後前年同期売上当たりのエネルギー使用量※比2%減少となりました。精密機器事業および化学品事業において、販売比率の構成に変化があり、製造時のエネルギー負荷が低い製品が増加したことによります。

燃料別では、使用エネルギー全体の75%が購入電力でした。また、使用エネルギー全体の14%が繊維事業のインドネシア子会社2社（PT. Nikawa Textile Industry およびPT. Nisshinbo Indonesia）で使用している石炭によるものでした。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため実績での対前期増減率については記載しておらず、当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期エネルギー使用量および調整後前年同期売上当たりのエネルギー使用量による増減率を記載しています。

エネルギー使用量と売上当たりのエネルギー使用量の推移

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

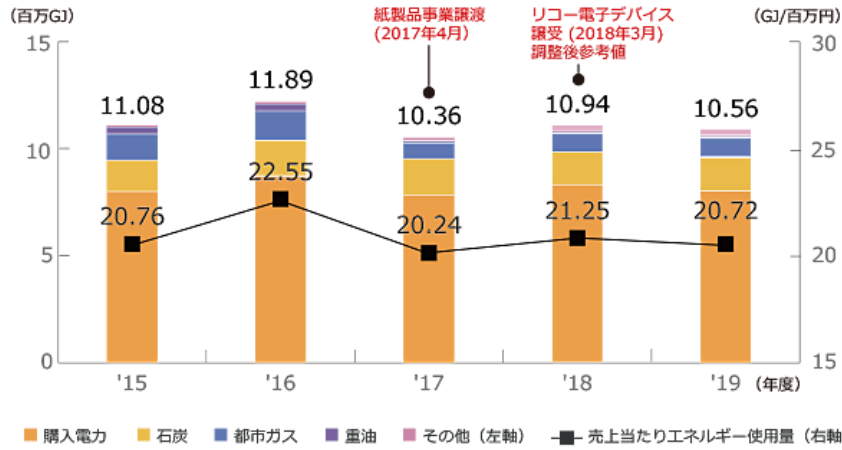
▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）



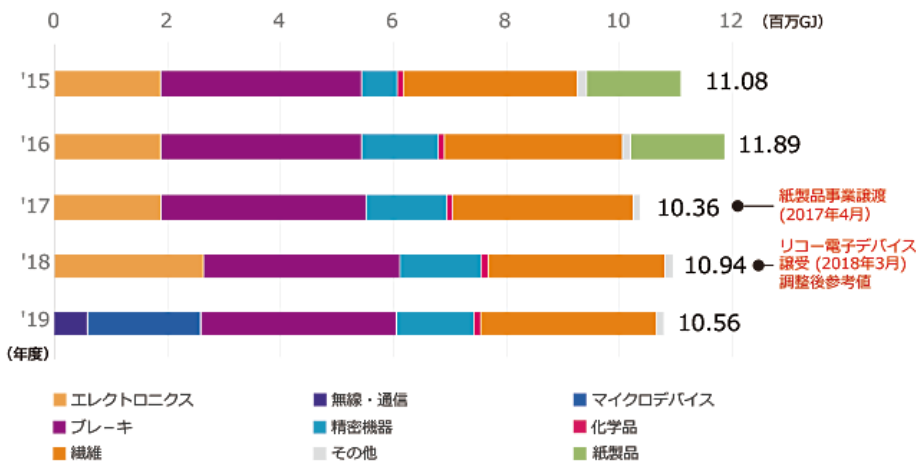
	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
購入電力	7.98	8.58	7.75	8.28	7.94
石炭	1.47	1.61	1.66	1.51	1.50
都市ガス	1.22	1.33	0.77	0.85	0.80
重油	0.33	0.24	0.06	0.05	0.04
その他	0.08	0.13	0.12	0.25	0.28
エネルギー使用量	11.08	11.89	10.36	10.94	10.56

売上当たりエネルギー使用量	20.76	22.55	20.24	21.25	20.72
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはブレーキ事業（3.30百万GJ）で、次いで繊維事業（3.16百万GJ）でした。

事業別エネルギー使用量



	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
エレクトロニクス	1.87	1.88	1.89	2.64	--

無線・通信	--	--	--	--	0.49
マイクロデバイス	--	--	--	--	2.09
ブレーキ	3.58	3.56	3.63	3.43	3.30
精密機器	0.62	1.35	1.42	1.43	1.31
化学品	0.10	0.10	0.11	0.12	0.10
繊維	3.09	3.18	3.19	3.20	3.16
その他	0.15	0.16	0.12	0.12	0.12
紙製品	1.67	1.66	--	--	--
エネルギー使用量	11.08	11.89	10.36	10.94	10.56

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

LED照明の導入加速

2019年度の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り1,435MWhとなりました。

電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
無線・通信事業	55
マイクロデバイス事業	133
ブレーキ事業	1,038
精密機器事業	49
化学品事業	97
繊維事業	63
合計	1,435

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

省エネ建屋完成

日本無線(株)は長野事業所に物流棟、上田日本無線(株)は本社工場に事務棟を建設しました。

2019年7月に落成した上田日本無線の事務棟は、LED照明、ガスヒートポンプ、高断熱タイプの外壁および天井材を使用した結果、旧建屋と比較しエネルギー使用量を約50%削減することができました。

2019年10月に落成した日本無線の物流棟は、換気によって失われる熱を回収する全熱交換機、LED照明、ダブル折版屋根、サンドイッチパネル外壁および低放射複層ガラスを採用しています。効率的な空調を行うためにスポット型空調器を採用し、環境配慮と働きやすい職場環境の両立を図りました。電力使用量は、2020年1月～3月に蛍光灯を使用した場合と比較し検証したところ、19%の削減が確認できました。



日本無線 長野事業所 物流棟



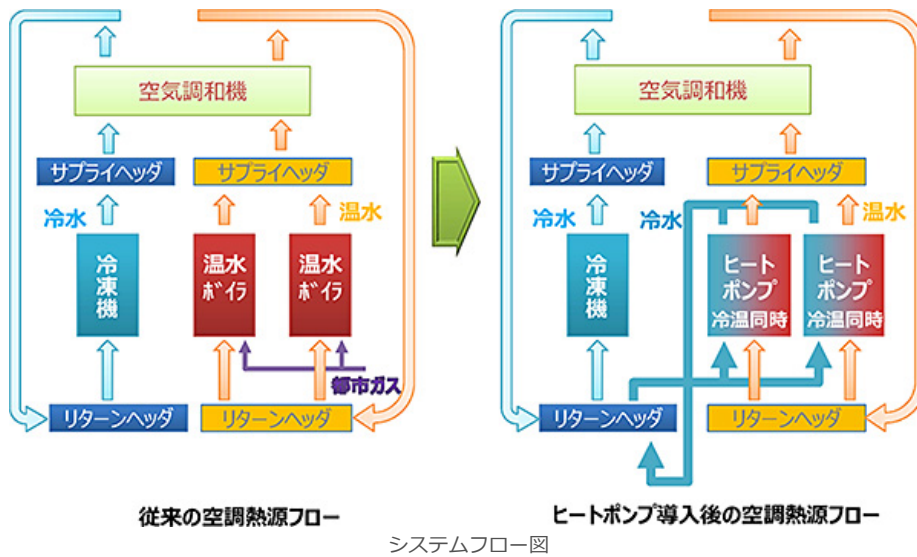
上田日本無線 本社工場 事務棟

ヒートポンプ導入によるエネルギーの削減

新日本無線(株)川越製作所では、ボイラー更新に伴い、ヒートポンプが搭載された電気式ボイラーを導入しました。

ヒートポンプとは、冷媒ガスを用いて熱を上手にやり取りする技術です。このボイラーは温水だけではなく、冷水も同時に作り出すことができます。家庭のエアコンも同じくヒートポンプの原理を使っていますが、エアコンで室内を暖房にすると、屋外機では冷たい空気が出ています。その冷たい空気も利用して水を冷やすといったイメージです。こうして温水と同時に得られる冷水を冷凍機の入口に取り込んで予冷することで、冷凍機が水を冷やすために使うエネルギーを抑制できます。

このボイラーの導入により2019年度は、518 t-CO₂の温室効果ガスを削減しました。



日刊工業新聞社の「2019年“超”モノづくり部品大賞 電気・電子部品賞」を受賞

2019年“超”モノづくり部品大賞（主催：モノづくり日本会議/日刊工業新聞社）において、リコー電子デバイス(株)の昇降圧DC/DCコンバータ※1「RP604シリーズ」が電気・電子部品賞を受賞しました。

RP604シリーズは、電源IC※2の特性で重要な出力電圧精度と出力応答性を確保しつつ、消費電流を従来品と比較して約1/90（27.5μA→0.3μA）に抑えた昇降圧DC/DCコンバータです。IoT（Internet of Things）エッジ端末※3などのバッテリーの長時間駆動に貢献します。



表彰式

※1 昇降圧DC/DCコンバータ：DC（直流）からDC（直流）に変換する部品。変換前の電圧より変換後の電圧が低くなることを降圧といい、逆に高くなることを昇圧という。DC/DCコンバータなどのスイッチングレギュレータでは降圧のほかにも昇圧、昇降圧、反転など、入力電圧よりも高い電圧や、極性の異なる電圧を得る事ができる

※2 電源IC：電源供給のオン/オフの切替と同時に電源ラインを保護するIC

※3 エッジ端末：エッジ (edge) とは、一般には「ふち」や「端」、「刃物の刃」などの意味。IoTの分野では、端末と端末側のネットワークで収集したデータを回線に送り出すポイント（ネットワークの端末）を「エッジ」という

省エネ活動の取組み

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、事業所を挙げて省エネ活動に継続的に取組み、2019年度は223件の改善を行いました。

照明のLED化や空調機の高効率モータへの更新、生産設備の運転方法適正化や効率化によって、電力換算で年間約2,000MWhを削減しました。その中でも直接燃焼方式の脱臭装置の運転方法見直しにより約830MWh、照明のLED化により約240MWhを削減しました。

改善によるさらなる成果を追求し、省エネ活動を継続していきます。

さまざまな省エネ活動

賽龍 (北京) 汽車部件有限公司 (SABC) では、省エネルギー活動を活発に行っています。

ディスクパッドのプレス機に接続されている集塵ダクト経路を見直し、生産減によりプレス稼働台数が減った際はその分集塵機を停止できるように改善しました。その結果、2019年度は集塵機 (75KW) 2台を停止することで、年間電力使用量を約800MWh削減することができました。

また、原料倉庫の照明灯65台をLEDに交換 (600W→100W)、年間電力使用量を約190MWh削減することができました。

ディスクパッドのプレス工程では、設備待機状態でも油圧ポンプが連続運転していましたが、プレス動作が5分間なければ油圧ポンプが自動停止するように改善し、年間電力使用量を予備成型プレス、熱成型プレス各33台で約20MWh、ブレーキライニング用プレス3台で約110MWh削減することができました。

SABCでは、引き続き省エネ活動を進めていきます。

工場内空調電気使用量の削減による省エネ

日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司では、自動車用精密部品を加工しています。

加工室では冬季の空調のため、毎年温水ボイラーを約3カ月間運転していましたが、中天井を設け天井高を従来の13mから9mに変更したことで、空調が必要なエリアを断熱シートで区画することで、設備の排熱だけで室温を保つことが可能となり、温水ボイラーを停止することができました。これにより、年間436MWhの電力使用量削減となりました。また、事務所の窓にブラインドを設置し、夏季の空調負荷低減を図ることで、年間22MWhの電力使用量削減となりました。



断熱シート設置

現在、コンプレッサーの設定圧力を下げる検討も進めており、さらなる電力使用量の削減に取り組んでいきます。



ホーム > CSR > 環境 > 気候変動対策

気候変動対策



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、気候変動対策の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、売上当たりの温室効果ガスの排出量削減目標および「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販目標を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 9.4およびSDGs 13.3をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、気候変動対策の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じて、温室効果ガスの排出量削減を推進
- ②製造拠点でのスコープ1（自社での排出）およびスコープ2（電力などサイト外での排出）の削減活動、環境配慮型設備の導入を推進
- ③マイクロデバイス事業における、半導体製造時に使用するPFC※¹ およびSF₆※² の排ガス除害設備の更新、処理システムの拡大
- ④化学品事業における、断熱製品のノンフロン化への取り組み、および水素社会発展に貢献する燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材の開発、製造、販売
- ⑤無線・通信事業における、気候変動による異常気象適応製品（洪水被害を未然に防ぐダム・河川管理システム、災害発生時に地域住民を守る防災情報通信システムなど）の提供

※¹ PFC：パーフルオロカーボン

※² SF₆：六フッ化硫黄

	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。</p>	<p>ターゲット：9.4</p> <p>2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>
--	---	---

	<p>13. 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。</p>	<p>ターゲット：13.3</p> <p>気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>
--	--	---

気候変動シナリオ分析

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループはTCFD※の提言に準じた気候変動シナリオ分析に着手しています。気候変動シナリオ分析とは、気候変動が将来、当社グループの事業に及ぼし得るリスクや機会といった影響を導き出すものです。事業戦略の策定に結果を生かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスが高められます。

※ TCFD：金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

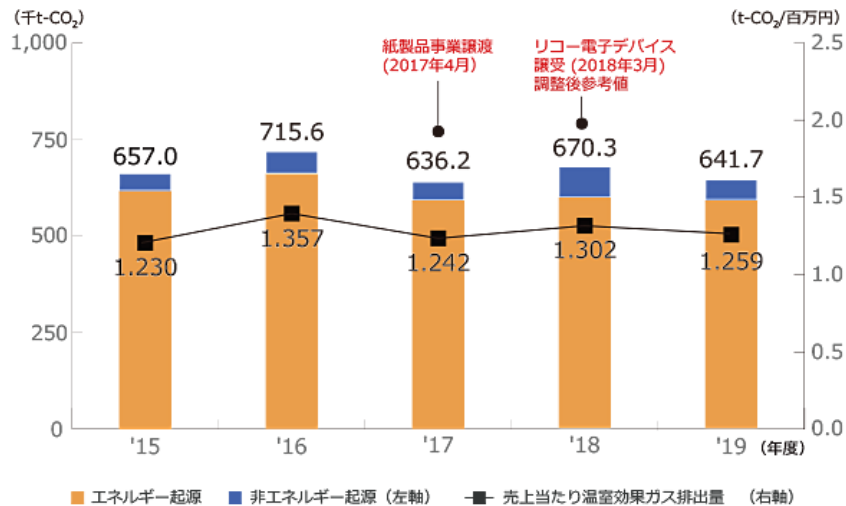
温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量実績は、641.7千t-CO₂と調整後前年同期温室効果ガス排出量※比4%減少しました。売上当り温室効果ガス排出量は、1.259 t-CO₂/百万円となり、調整後前年同期売上当り温室効果ガス排出量※比3%減少となりました。化学品事業でのLNG船用断熱材大口受注分の生産が完了したことが主要因です。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち79%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として新日本無線(株)およびリコー電子デバイス(株)のマイクロデバイス製品製造工程から排出されたものです。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期温室効果ガス排出量および調整後前年同期売上当り温室効果ガス排出量による増減率を記載しています。

温室効果ガス排出量と売上当り温室効果ガス排出量の推移



(千t-CO₂)

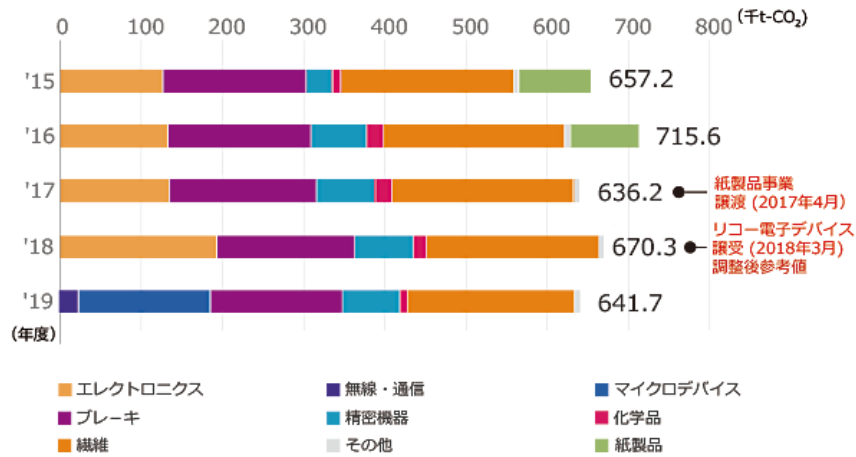
	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
エネルギー起源	613.7	656.5	579.6	594.0	581.0
非エネルギー起源	43.3	59.1	56.6	76.3	60.7
温室効果ガス排出量	657.0	715.6	636.2	670.3	641.7

(t-CO₂/百万円)

売上当り温室効果ガス排出量	1.230	1.357	1.242	1.302	1.259
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の33%を占めました。続いて、ブレーキ事業およびマイクロデバイス事業が各25%を占めます。

事業別温室効果ガス排出量



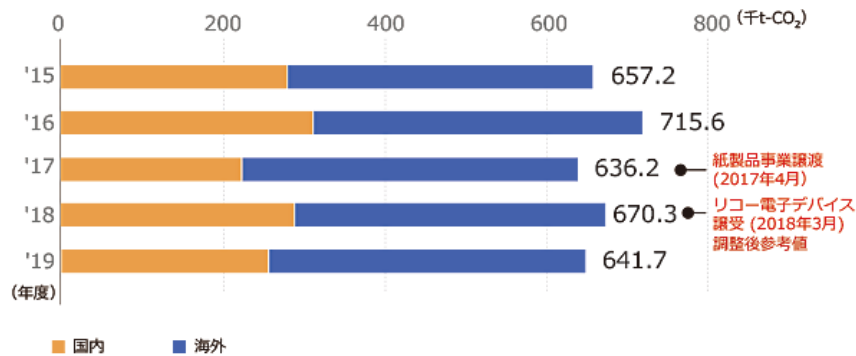
(千t-CO₂)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
■ エレクトロニクス	126.1	132.9	132.8	195.0	--
■ 無線・通信	--	--	--	--	25.1
■ マイクロデバイス	--	--	--	--	159.8
■ ブレーキ	176.8	175.3	178.5	168.4	163.1
■ 精密機器	30.2	66.7	69.7	70.3	66.1
■ 化学品	12.4	22.5	22.7	17.3	10.8
■ 繊維	215.8	225.8	226.4	213.4	210.8
■ その他	7.4	7.0	6.0	6.0	6.0
■ 紙製品	88.6	85.4	--	--	--
温室効果ガス排出量	657.2	715.6	636.2	670.3	641.7

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は39%でした。

国内／海外温室効果ガス排出量



(千t-CO₂)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
国内	280.1	309.9	222.6	274.2	252.7
比率	43%	43%	35%	41%	39%

海外	377.1	405.7	413.6	396.1	389.1
比率	57%	57%	65%	59%	61%
温室効果ガス排出量	657.2	715.6	636.2	670.3	641.7

※ 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.488 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
石炭	1.890 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス	2.234 t-CO ₂ /km ³

電力の換算係数は、「電気事業者別排出係数-平成30年度実績-」の代替値を使用しています。上記係数にて、全ての報告年度についてさかのぼって再計算しています。

再生可能エネルギーの導入

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2019年度を通して安定的に稼働し、4.8千MWhの発電をしました。

2019年度末事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
新日本無線(株) 川越製作所	19	2018	自家消費
合計	3,797		

温室効果ガス排出量の削減

リコー電子デバイス(株) やしろ工場では半導体の生産工程で使用される温室効果ガスの大気への排出量を削減するため、温室効果ガスの除害装置の系統拡張を実施しました。

半導体の生産で使用される温室効果ガスはCO₂に比べ地球温暖化係数が高く、大気への排出量削減は気候変動問題の解決に重要です。そこで、温室効果ガスの排出量の多い生産装置を優先に除害装置を設置し、温室効果ガス

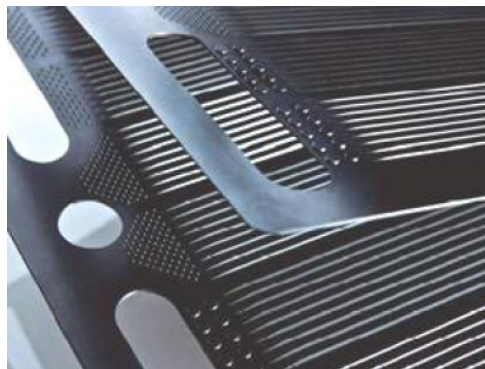
(PFCおよびSF6)を分解しています。また、除害装置の計画的な更新も進めています。

2018年3月に更新した除害装置では、処理能力の高い装置を選定することにより、新たに4台の生産装置を除害装置に接続し、対象の温室効果ガス排出量を50%削減することが出来ました。今後の更新においても工夫をこらし、効率的な温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

同様に、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡でも温室効果ガスであるPFC除害設備を導入し、温室効果ガスの削減を図っています。

燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材

日清紡ケミカル(株)は、2000年より世界中の燃料電池メーカーへセパレータを納入しています。セパレータとは、燃料電池内部のセル※を仕切っている部品で、水素と空気(酸素)を分離遮断し、イオン交換膜の全面にわたって一様に接触して流れるようにする役割を持っています。そのため、セパレータにはガスを全体に均一に流すための流路の溝が何十本もあります。



燃料電池セパレータ部材

国内では、家庭用燃料電池(エネファーム)向けに10年以上の納入実績があります。車載用については、2010年にドイツのダイムラー社およびカナダのバラード社に採用になりました。ダイムラー社には、燃料電池車(B-Class)280台分相当のセパレータを納入、その内3台は世界1周の旅に出ました。また、バラード社には、2010年バンクーバー五輪でのバス20台分のセパレータを納入し搭載されました。

現在、当社のセパレータは世界中で注目され、日清紡グループの中で楽しい商材となっています。

※セル：燃料電池の最小単位は「セル」と呼ばれており、燃料極と空気極の間に電解質(イオンだけを通す物質)を挟んだ構造になっている

硬質ウレタンフォームの発泡剤

日清紡ケミカル(株)は住宅・建築物の断熱工事や、冷凍・保冷車、業務用冷凍・保冷库などのコールドチェーン関連、トンネル背面の空洞補修工事等に使用される硬質ウレタンフォームのノンフロン化に取り組んでいます。

発泡剤として使用されているHFC(ハイドロフルオロカーボン)は、GWP(地球温暖化係数※1)が800以上と高く、モントリオール議定書キガリ改正※2において温室効果ガスとして規制対象に追加されたため、フロン類に該当しないGWPが1であるHFO(ハイドロフルオロオレフィン)などに切り替えを進めています。

2019年12月実績で発泡剤使用量の43%をHFOへ切り替えたことで、2018年度比約7,900 t-CO₂の削減効果がありました。今後さらにノンフロン化を進め、地球温暖化防止に貢献していきます。

※1 地球温暖化係数：二酸化炭素を基準にして、温暖化する能力が何倍あるかを表した数字

※2 モントリオール議定書キガリ改正：2016年10月ルワンダ・キガリで開催されたMOP28(第28回締約国会合)で採択され、2019年1月に発効



現場スプレー発泡による住宅断熱工事



トンネル背面空洞補修工事

気候変動適応シャツ

東京シャツ(株)は日清紡グループ唯一の製造小売業（SPA）としてメンズ・レディースのシャツを販売しています。2018年に施行された「気候変動適応法」に対応して、COOL-BIZやWARM-BIZに対応した製品を積極的に展開しています。

特にスーピマ綿※ 使いの超形態安定シャツは、アイロンがけが不要なことから通年で人気が高く、電力使用量の削減による温室効果ガス排出量の低減への貢献が期待されます。またスーピマ綿を使用することで、ソフトな風合いのシャツをお客様に感じて頂き、アイロンがけの手間軽減だけでなく1年を通して快適な着心地を提供しています。

※ スーピマ綿：アメリカ南西部のアリゾナ州などで栽培される35mm以上の長い繊維長をもつ高級綿のこと。スーピマコットンともよばれる。吸湿性が高く、柔らかくしなやかな風合いで、絹のような美しい光沢感がある。

植物工場で二酸化炭素（CO₂）を消費

日清紡ホールディングス(株) 藤枝事業所と徳島事業所では、LED照明を利用した完全制御型植物工場でいちごの栽培を行っています。通常は旬の季節にしか実らない美味しいいちごを、天候不順や台風等の災害の影響を受ける事なく、1年を通して安定した栽培を実現しています。

いちご栽培では、光合成に欠かせないCO₂を、自然よりも高い濃度で与えることで、植物の成長を促進させています。CO₂は、化学工場で副次的に発生するガスを回収精製して作られており、本来大気中に放出される温室効果ガスであるCO₂をいちご栽培に有効利用することで、地球温暖化の防止に貢献しています。使用しているCO₂の量は、藤枝・徳島事業所合わせて年間約40 t-CO₂で、光合成によって作り出される酸素の量は、年間約30 t-O₂になりました。



植物工場（いちご栽培）

気候変動対応住宅の販売

日清紡ホールディングス(株) 不動産事業部では、旧美合事業所跡地（愛知県岡崎市）において大手ハウスメーカーと共同で総数357戸の宅地分譲事業を進めています。

急速に進む気候変動や頻発する自然災害に対応するため、住宅には太陽光発電システム（設置容量3.5KW）、エネファーム（最大出力700W）、リチウ



ムイオン蓄電池（蓄電容量5.4KWh）を標準仕様とし、完成部分の街並み
ています

太陽光発電システムおよびエネファームで発電し、それらの電気をためる蓄電池を組み合わせることにより、電力会社から購入する電力量を減らし、暮らしに必要なエネルギーの自給率の向上とあわせ、自然災害などによる大規模停電時に使用できる電力の確保を目指します。2019年度に一部の住宅が完成し販売を開始しました。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



LCA

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▼ 環境](#)
[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)


LCA（ライフサイクルアセスメント）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループでは、環境負荷の把握と低減を図るため、LCAデータを算出して製品企画や製造工程の改善に活用しています。

日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、LCAの推進を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、LCA活動を推進しています。

- ①LCAソフトを無制限エンドユーザーライセンスで契約し、利用者の利便性を向上
- ②LCAソフト活用講習会の開催により、運用者の育成・拡大を推進
- ③製品LCAの結果をもとに化学物質や廃棄物の排出量を削減
- ④製品開発段階からLCAを導入し、環境配慮型製品の開発に活用



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

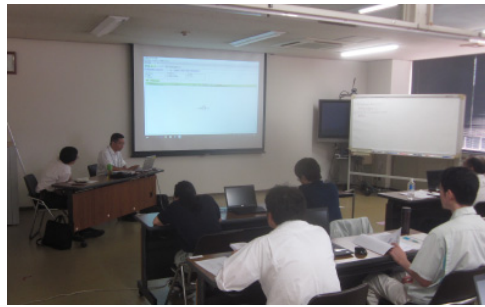
LCA活動の推進

日清紡グループは、LCA活動の拡大を図り環境配慮型製品の開発を推進します。

2019年3月LCAソフトのライセンス更新時に、利便性を向上させる目的で無制限エンドユーザーライセンスを取得しました。また、LCAソフト運用者を増員する

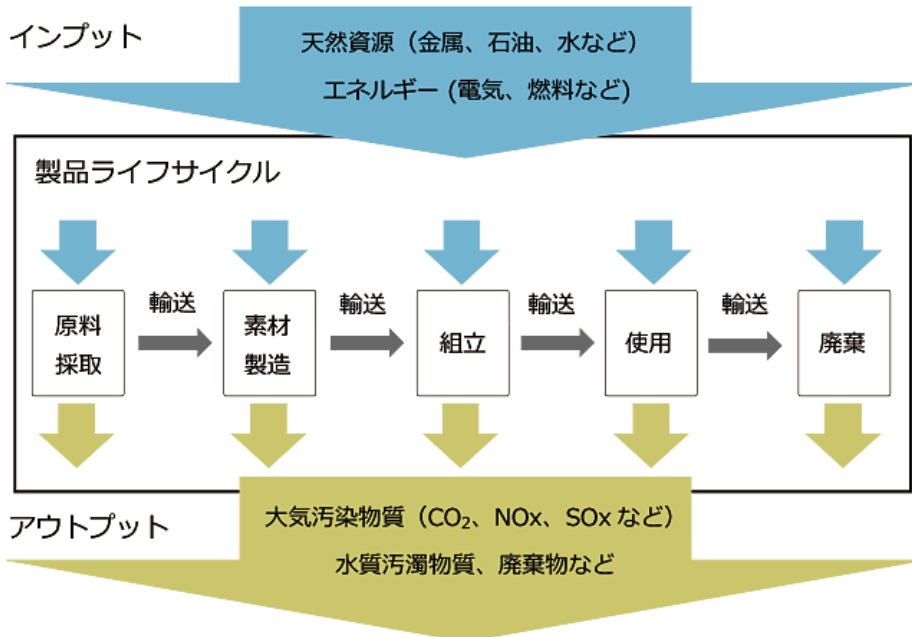
ため、各事業拠点においてLCAソフト活用講習会を開催して育成活動も進めています。2019年は、東京、大阪、愛知、長野の4会場で講習会を開催し、LCAソフトを熟知している社内講師によるトレーナー教育を実施しました。教育を受講したトレーナーが各事業会社内でさらに運用者の育成を担当します。

製品LCAの結果をもとに製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは無論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に繋がります。



講習会風景

▶ 編集方針



ライフサイクルアセスメントイメージ図

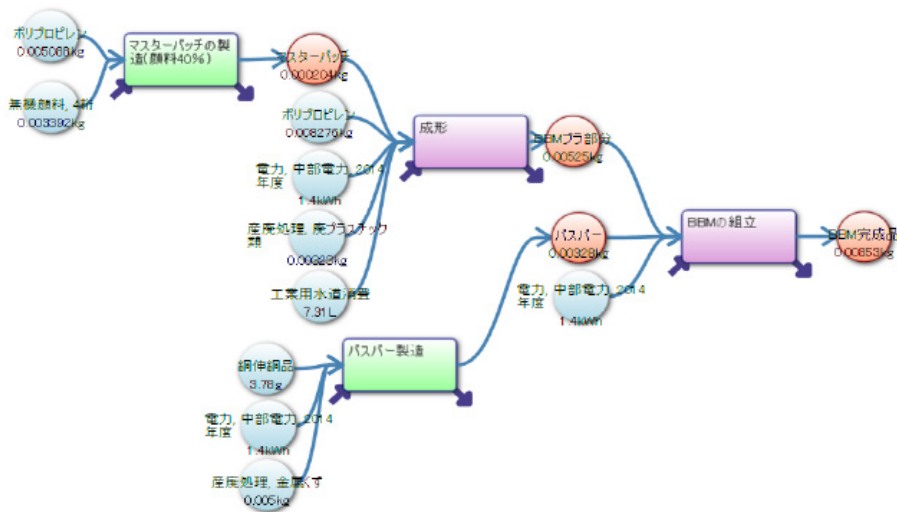
製品のLCA解析を完了

南部化成(株)では、2019年よりLCA解析の取り組みを本格的に開始しました。主要拠点である本社・テクノセンター、裾野事業所、吉田事業所、大井川事業所の4拠点から製品のLCA解析を行っています。その中で、本社・テクノセンターでは、生産しているBBM（バスパーモジュール※1）、電装コネクタ、ライト用レンズ、マスコット※2 4製品の解析を完了しました。

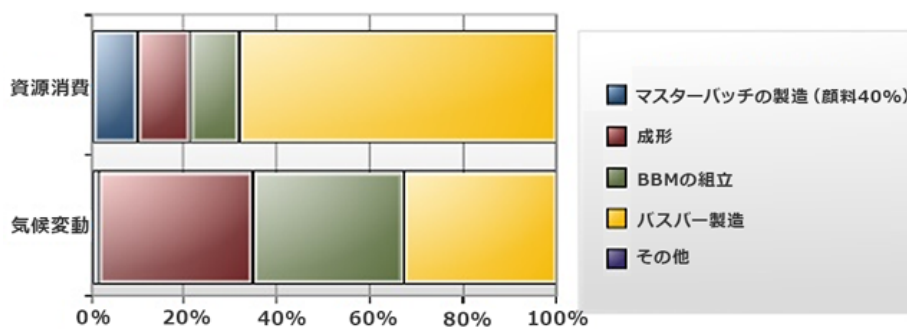
今後の展開として、収集したデータを活用し、改善活動に繋がっていきます。そして、2020年には国内外拠点および子会社へ取り組みを拡大していく計画を立てています。

※1 バスパーモジュール：ハイブリッド車のバッテリー電極接続部品

※2 マスコット：自動車のエンブレム



システム図 (BBM)



LCA解析結果 (BBM)



ホーム > CSR > 環境 > 省資源

省資源

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、リサイクル率の改善を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省資源活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、廃棄物適正処理がバランズの徹底を図りながら、産業廃棄物を適正処理
- ②廃棄物排出量の削減、再生利用、梱包材料の再使用や使用量削減などを推進
- ③廃棄物処理事情の異なる海外事業所での、優良な廃棄物再生利用業者の選定・委託、廃棄物の再生利用を進める活動

	<p>12. つくる責任 つかう責任</p> <p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する。</p>	<p>ターゲット：12.5</p> <p>2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
--	--	---

廃棄物発生量

日清紡グループの廃棄物発生量実績は、59.4千tと調整後前年同期廃棄物発生量※比2%減少しました。売上当たり廃棄物発生量は、0.117 t/百万円となり、調整後前年同期売上当たりの廃棄物発生量※比1%減少となりました。繊維事業の廃棄物発生量が増加したことによります。

繊維事業では排水基準厳格化により廃棄物発生量（排水汚泥）が増加しましたが、グループ全体では調整後前年同期比微減になりました。

リサイクル率は、82%（調整後前年同期リサイクル率※比3%向上）となりました。中国、韓国、タイでサーマルリサイクル処理場が新設され、海外事業所でのリサイクル率向上活動が前進しました。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期廃棄物発生量および調整後前年同期売上当たり廃棄物発生量、調整後前年同期リサイクル率との比較で増減率を記載しています。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

- ▶ 環境への取り組み
- ▶ マテリアルバランス
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 省エネルギー
- ▶ 気候変動対策
- ▶ LCA

▶ 省資源

- ▶ 水資源
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性
- ▶ 輸送量
- ▶ 環境貢献活動
- ▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

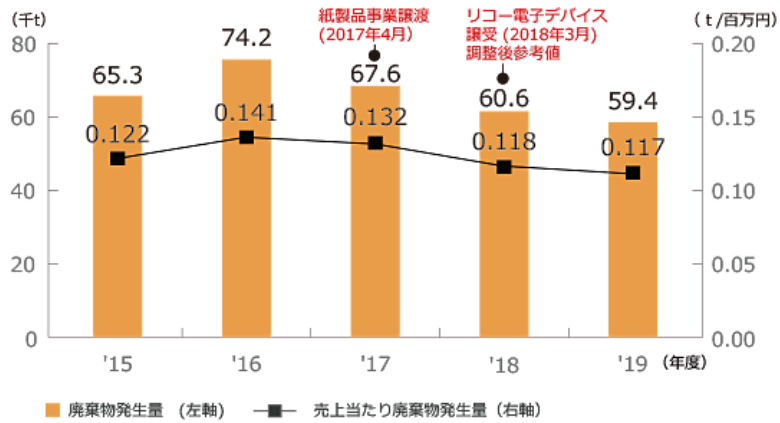
▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

廃棄物発生量と売上当たり廃棄物発生量の推移

▶ 編集方針



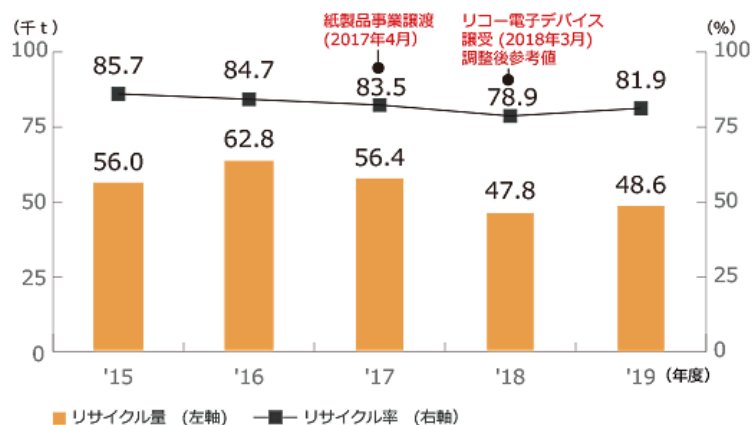
(千t)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
廃棄物発生量	65.3	74.2	67.6	60.6	59.4

(t/百万円)

売上当たり廃棄物発生量	0.122	0.141	0.132	0.118	0.117
-------------	-------	-------	-------	-------	-------

リサイクル量とリサイクル率の推移



(千t)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
リサイクル量	56.0	62.8	56.4	47.8	48.6

(%)

リサイクル率	85.7	84.7	83.5	78.9	81.9
--------	------	------	------	------	------

ゼロエミッション

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は32カ所あります。

ゼロエミッション達成拠点

日清紡ホールディングス(株) 中央研究所

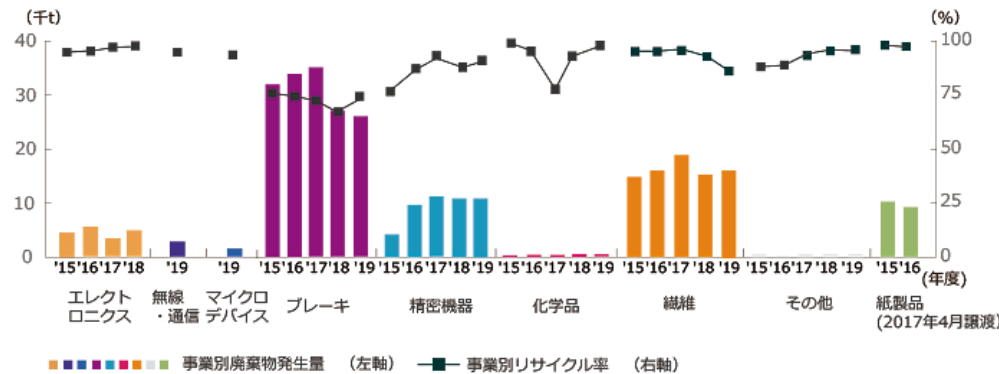
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所

日本無線(株) 長野事業所	日本無線(株) 上田物流センター
日本無線(株) 川越事業所	日本無線(株) 関東物流センター
日本無線(株) 辰巳事業所	日本無線(株) 北海道支社
日本無線(株) 東北支社	日本無線(株) 関東支社
日本無線(株) 中部支社	日本無線(株) 関西支社
日本無線(株) 長崎支店	日本無線(株) 鹿児島支店
長野日本無線(株) 本社工場	上田日本無線(株) 戸倉工場
ジェイ・アール・シー特機(株) 本社工場	新日本無線(株) 川越製作所
佐賀エレクトロニクス(株) 佐賀製作所	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡
リコー電子デバイス(株) やしろ工場	日清紡ブレーキ(株) 館林事業所
TMD/ Hamm	TMD/ Leverkusen Hitdorf
南部化成(株) 本社・テクノセンター	日清紡ケミカル(株) 千葉事業所
日清紡ケミカル(株) 徳島事業所	日清紡ケミカル(株) 土気事業所
(株)日新環境調査センター	日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	PT. Naigai Shirts Indonesia

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2025年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移（2018年度は調整後参考値）



事業別廃棄物発生量	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
■ エレクトロニクス	4.46	5.43	3.81	4.96	--
■ 無線・通信	--	--	--	--	3.20

■ マイクロデバイス	--	--	--	--	1.62
■ ブレーキ	31.37	33.15	34.03	27.97	26.62
■ 精密機器	4.01	9.68	11.83	11.62	11.45
■ 化学品	0.32	0.38	0.43	0.66	0.30
■ 繊維	14.73	16.07	17.29	15.16	16.01
■ その他	0.21	0.19	0.20	0.20	0.19
■ 紙製品	10.24	9.31	--	--	--

(%)

事業別リサイクル率	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
■ エレクトロニクス	94.8	95.1	96.3	96.8	--
■ 無線・通信	--	--	--	--	94.9
■ マイクロデバイス	--	--	--	--	93.1
■ ブレーキ	75.8	73.4	72.5	64.1	74.2
■ 精密機器	76.7	87.1	93.2	88.5	90.1
■ 化学品	99.1	95.1	77.7	93.4	98.8
■ 繊維	95.1	95.1	95.6	92.3	84.7
■ その他	88.2	88.5	93.9	94.7	94.5
■ 紙製品	98.0	97.6	--	--	--

※ 化学品事業2017年度リサイクル率の一時的な低下は、リサイクル処分委託先の定期修理によるものです。また、2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

原材料プラスチック使用量の低減

THAI NJR CO., LTD. のマイクロ波製品製造部門では、部品の一部として使用するアブソーバーシート（電波吸収体）の切断プロセスから生じるシート端材（廃棄物）が、すべて再利用できていないという問題がありました。

製造コストを削減し原材料をむだなく有効に活用するため、これまで手作業でおこなっていたアブソーバーシートの切断プロセスを改善しました。従来の手作業では、原材料の9.0%を廃棄していましたが、プロセスを半自動化し切断の精度を向上させることにより廃棄率を0.1%まで削減することに成功しました。

梱包用ラップ使用量の削減

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、購入先より入荷する部品の、運送時の荷崩れ対策として施されていたラップ巻きの見直しを行いました。

ラップ巻きは荷崩れ防止に効果が大いものの、荷物全体を包むため大がかりな梱包になります。そのため、簡易的なPP（ポリプロピレン）バンドによる結束に切り替え、梱包資材の削減を図りました。その結果、入荷量の約60%についてラップ巻きからPPバンド結束への変更が出来ました。

また、構内物流時の荷崩れ対策として施していたラップ巻きの見直しも行き、約5%は梱包を廃止、PPバンド結束への変更は10%程度進みました。2020年も活動を継続し、さらなる梱包資材の削減を進めていく予定です。



ラップ入荷品（改善前）



PPバンド化品（改善後）

海外でのリサイクル率向上

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (NSA)、韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC)、中国の賽龍(北京) 汽車部件有限公司 (SABC) においてサーマルリサイクル※1 による処理が加速しました。タイと中国においては、サーマルリサイクル処理場が新設され、また、韓国では新規法令である廃棄物処理負担金制度※2 が導入され、リサイクルが促進したことによります。

各社のリサイクル率は、大幅に向上させることができ、NSAでは、前年度比約53%増加して91%（リサイクル量：約990 t）に、SACでは、前年度比約32%増加して78%（リサイクル量：約1,080 t）に、SABCでは、前年度比9%増加して96%（リサイクル量：約960 t）に改善しました。

日清紡グループは、引き続き海外でのリサイクル率向上に取り組みます。

※1 サーマルリサイクル：廃棄物の焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること

※2 廃棄物処理負担金制度：埋立て又は焼却処理を行う場合、別途の負担金を支払わなければならない法令

スクラップ材料の廃棄減少対策

Nanbu Philippines Incorporated (NPI) では、住宅建材用のモール材や樹脂サッシを成型する工程において、スクラップ材料を活用することで、プラスチック原料および廃棄物の削減を行っています。

樹脂成型を開始する時に、温度などが安定し正常な製品が出来上がるまで30分から1時間掛かり、この間に流す樹脂は製品になりません。従来投入口が一つしかなく、開始時にもバージン材を使用していましたが、サブの投入口を設置し、スタート時にはサブ投入口よりスクラップ材料※（粉碎材）を投入できるように順次改造しています。

2019年は合計約255 tを粉碎材として再利用しました。28%（約72 t）は樹脂成型開始時に使用し、残りの72%（約183 t）はバージン材と混合して使用しました。原料使用量における粉碎材割合は17.7%になり、この分だけバージン材の購入量を減らすことができました。又、廃棄物リサイクル率は2018年度の94.7%より2019年度は96.4%に向上しました。

※ スクラップ材料：ゲル状の流動化した樹脂、立ち上げ不良品、工程不良品などで回収したものから、ゴム部分などの異物を取り除き、粉碎して原料として再使用できるようにしたもの

アスベスト廃棄物の再利用

(株)日新環境調査センターは、廃棄物のリサイクル率向上に取り組んでいます。年間約460kgが排出される分析終了試料のアスベスト廃棄物を、無害化処理してリサイクル材料として再利用を進めています。

熔融スラグ※1 に廃棄アスベストを1500℃以上の高温で熔融させ、均一化することでアスベストを無害化処理します。廃棄アスベストを溶かし込んだスラグは、主にケーソン※2 の充填材やセメント材料などにリサイクルされます。2019年11月からアスベスト廃棄物のリサイクルを開始しました。この取り組みにより、同社の年間リサイクル率は98.0%から99.4%まで向上すると見込んでいます。

※1 熔融スラグ：ごみやその焼却灰を高温で溶かして固めたもの

※2 ケーソン：港湾工事等に用いられる箱状の構造物

不要シャツの回収とリサイクル

東京シャツ(株)では2019年11月より、日本環境設計(株)が展開する、服の回収からリサイクル、再生素材を使った洋服の販売までを行うブランド「BRING™」に協賛し、首都圏の10店舗で不要シャツの回収を開始しました。

BRINGは、繊維製品を地球の資源へとリサイクルするために、さまざまな企業同士が連携し、お客さまと一緒に取り組むプロジェクトで、参加企業は現在80社を超え、さらに拡大する取り組みです。回収した繊維製品は、衣料として使えないものはポリエステル原料や自動車内装材などにリサイクルされ、まだ使えるものは寄付やリユースされます。お客さまがいらなくなった服をゴミとして捨ててしまうのではなく、リユースやリサイクルする機会を提供します。

同社では、2020年度に不要シャツ回収店舗を全国100店舗以上へ拡げる予定です。この活動を広くお客様にお伝えすることにより、サプライチェーンを含めた廃棄物の発生削減に貢献していきます。



BRINGのロゴマーク



店頭で設置されている回収箱

徳島県リサイクル認定制度「3R実践事業所」に認定

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所は、2019年1月に徳島県リサイクル認定制度の3R実践事業所に認定されました。同事業所内にあり、すでに認定を受けている日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)と協働し、徹底した廃棄物の分別やリサイクル推進による3R活動の継続的な取り組みをおこなっています。

認定準備に取り組んだ2017年以降、歩留の向上および廃棄材料や不具合製品等のリサイクル化への挑戦により、リサイクル率99%以上を維持継続しています。リサイクルされた量を含む廃棄物の総量も2019年度は過去5年で最も少なく、2017年度比27%削減となりました。次の更新を見据えて、従業員全体で取り組みの強化を進めています。

「大阪市環境局長表彰」を受賞

ニッシントーア・岩尾(株)が大阪市に所有する「本町岩尾ビル」は、廃棄物の減量と資源化への取り組みが認められ、2019年10月「大阪市環境局長表彰」を受賞しました。

この制度は、廃棄物の減量推進および適正処理並びに生活環境の清潔保持に顕著な功績を上げている大規模建築物を対象に、優良な取り組みを長年継続して実施している建築物に対する表彰制度です。

同社は、約10年前からメンテナンス会社やテナントとともに廃棄物減量と再資源化のための分別管理に取り組み、10種類にわたる分別管理や適正な廃棄物処理を行った結果、これらの活動が評価されました。



「ごみ減量優良建築物」標章



活動に対する感謝状

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [水資源](#)

水資源

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、水資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、売上当たりの水使用量の削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 6.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、水資源の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、節水活動を推進
- ②製造拠点での節水タイプの設備導入、水使用量の削減、排水処理水の再利用などの活動拡大
- ③水事情の異なる海外事業所における、雨水の利用や水の循環保全（地下水への戻し）など、持続可能な取水への取り組み
- ④繊維事業における、取水した井戸水を浄化し、その一部を近隣住民に無料で送水する活動
- ⑤化学品事業における、水処理用微生物担体の提供による、国内外の排水処理分野への貢献



6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

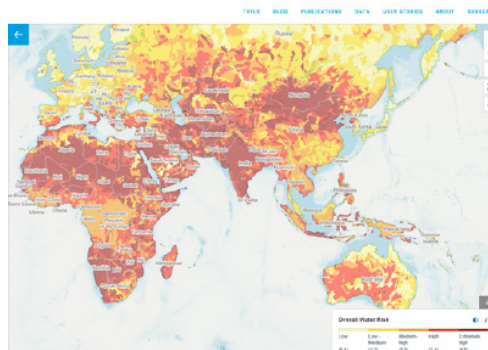
ターゲット：6.4

2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

水リスクの把握と監視

世界資源研究所（WRI）が発表しているAQUEDUCT水リスク地図※を活用して、日清紡グループの事業所、主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンを監視対象としています。さらにはサプライチェーンの水使用量調査を行い、調査結果を管理しています。

※ AQUEDUCT水リスク地図：12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標には「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク（風評リスク）」などが含まれている



AQUEDUCT水リスク地図

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

水使用量

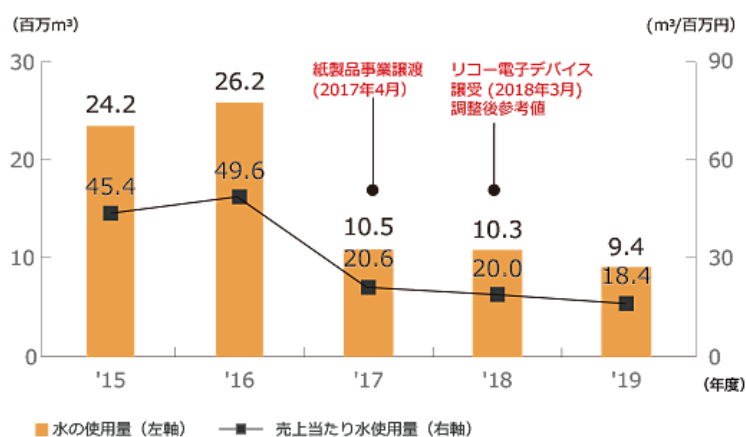
▶ 編集方針

日清紡グループの水使用量実績は、9.4百万m³と調整後前年同期水使用量※ 比9%減少しました。売上当たりの水使用量は18.4 m³/百万円となり、調整後前年同期売上当たりの水使用量※ 比8%減少となりました。排水の再利用と節水活動により水使用量が減少しました。

水のリサイクル量実績は、0.74百万m³でした。調整後前年同期水のリサイクル量※ 比29%減少となりました。主要因は、繊維事業のデニム部門が撤退し、水の使用量が減少するとともに、排水の再利用がなくなったことです。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期水資源の使用量および調整後前年同期売上当たりの水使用量、調整後前年同期水のリサイクル量との比較で増減率を記載しています。

水使用量と売上当たり水使用量



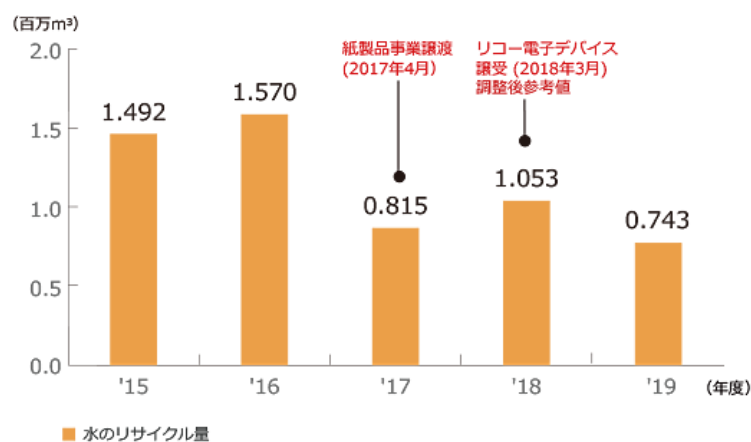
(百万m³)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
水の使用量	24.2	26.2	10.5	10.3	9.4

(m³/百万円)

売上当たり水使用量	45.4	49.6	20.6	20.0	18.4
-----------	------	------	------	------	------

水リサイクル量の推移

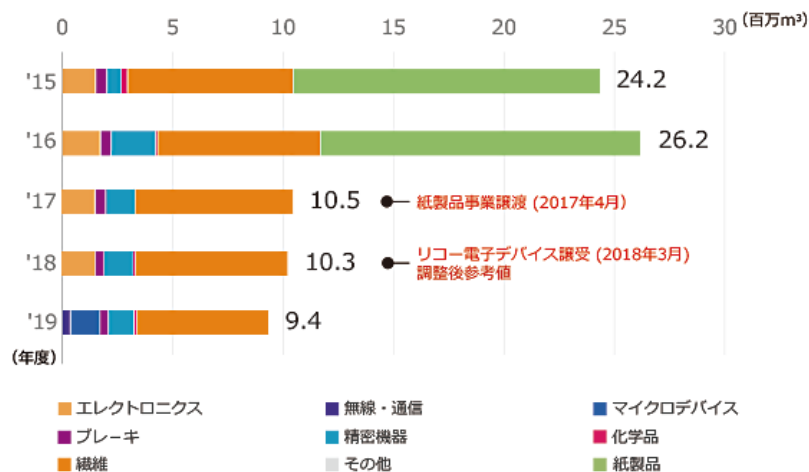


(百万m³)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
水のリサイクル量	1.492	1.570	0.815	1.053	0.743

事業別の水使用量は繊維事業が全体の65%となりました。

事業別水使用量の推移



(百万m³)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
エレクトロニクス	1.5	1.7	1.5	1.6	--
無線・通信	--	--	--	--	0.4
マイクロデバイス	--	--	--	--	1.3
ブレーキ	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
精密機器	0.7	2.0	1.3	1.2	1.0
化学品	0.2	0.1	0	0.1	0.1
繊維	7.5	7.4	7.2	6.9	6.1
その他	0	0	0	0	0
紙製品	13.8	14.6	--	--	--
水使用量	24.2	26.2	10.5	10.3	9.4

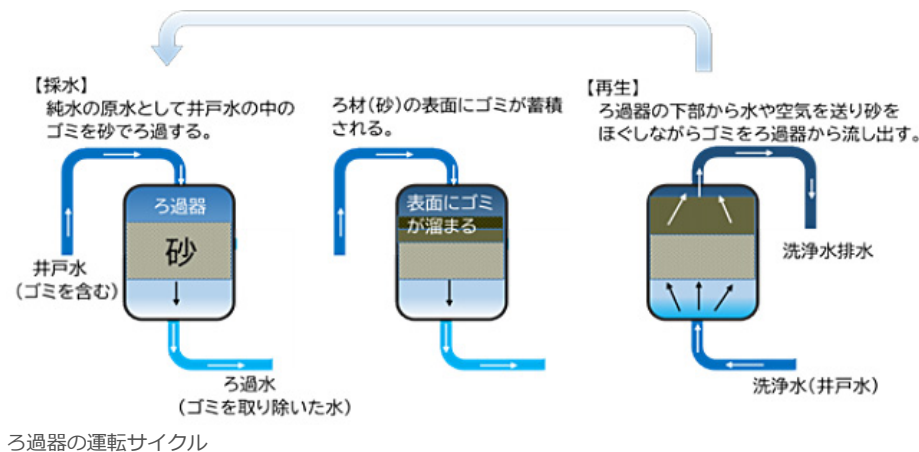
※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

地下水使用量の削減

新日本無線(株)川越製作所では、半導体製造工程で使われる純水(不純物の少ない水)を純水製造設備でつくり工場へ送っています。その原水は井戸からくみ上げた地下水です。

地下水には多くの固形物(小さなごみ)が含まれているので、ろ過器を通して取り除きますが、時間の経過とともにろ過器には固形物が積もって水が通過しづらくなります。この問題を解決するため定期的にろ過器へ逆方向に水を流して洗浄を行い、積もった固形物を取り除きます。この工程をろ過器再生工程といいます。

従来は8時間毎に一回行っていたこの工程を、56時間毎に変更することで地下水使用量の削減を行いました。この方策により、2019年度は地下水の使用量を7,490m³減らすことができました。



排水処理プラントの排水再利用

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (NSA) では、排水処理プラントの排水をスクラバーやスプリンクラーで再利用するしくみを構築しました。

工業用水から100%代替することで、排水の約34%を再利用することができました。これにより、年間約15,000 m³の工業用水の使用を削減することができました。

海洋プラスチックごみ問題解決に貢献

世界で新たな課題となった、海洋の生態系破壊や汚染の発生源である海洋プラスチックごみ（マイクロプラスチック）の問題解決に、日清紡ケミカル(株)は「カルボジライト」の製造、販売で貢献します。

生分解性樹脂、塗料やインキ、接着剤、コーティング剤などに使用する添加剤、架橋剤「カルボジライト」の商品群の一つである粉状改質剤は、例えば、植物由来の原料を使った生分解性樹脂に添加することにより、分解性能、安全性を損なうことなく、樹脂の耐久性を向上させることが可能です。

植物由来の生分解性樹脂を使用したレジ袋や農業用マルチフィルム、使い捨て食器・カトラリー^{※1}といった商品の実用化に貢献し、地中・海中の微生物で分解させることにより、海洋プラスチックごみの削減を実現するとともに、需要拡大を支援することで、石油資源枯渇問題、持続可能な炭素循環社会等の多くの環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

また現在、NEDO^{※2}の先導研究プログラムを活用して海洋で生分解性樹脂を、さらに分解しやすくする物質の探索も行っています。

※1 カトラリー：ナイフ、フォーク、スプーンなどの総称

※2 NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

KAIZEN活動による水使用量の削減

日清紡テキスタイル(株)およびグループ子会社では、『T-KAIZEN』と名付けた活動により、『ムリ・ムダ・ムラ』を無くして効率的・効果的に業務に取り組みながら、イノベーションを生み出す組織・風土づくりを進めています。

この活動の取り組みの一環として、インドネシアのPT. Nikawa Textile Industry では自家発電設備の冷却塔で使用する冷却水の管理方法を改善しました。従来から冷却水の電気導電率で水質管理をおこなっていますが、給排水量の調整は電気導電率の上下限值による給排水管理でした。今回、排水配管を改造し、連続排水することで電気導電率を特定値管理できるように改善を行いました。この新しい管理方法を運用することにより、年間で約8,800m³の水使用量削減を実現することができました。

今後も職場内に潜む『ムリ・ムダ・ムラ』を洗い出して改善策を講じる『T-KAIZEN』活動を推進していきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[グループ概要](#)
[事業概要](#)
[株主・投資家情報](#)
[CSR](#)
[研究開発](#)
[採用情報](#)
[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [化学物質管理](#)

化学物質管理



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、化学物質管理の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループの中期環境目標である、売上当たりのPRTR対象物質^{※1} 排出量削減を達成するために、KPI^{※2} を管理し、計画的に対策を講じています。

※1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 6.3および12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、化学物質管理の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、各国の法律や規則に則り、有害物質に対し適正に管理・漏洩防止処置を実施
- ②生産拠点での、PRTR対象物質使用量削減と、PRTR対象物質排出量および移動量の削減
- ③精密機器事業における、洗浄工程で使用する洗浄剤のPRTR非該当製品への変更



6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

ターゲット：6.3

2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量実績は、2,817 tと調整後前年同期PRTR対象物質取扱量[※] 比9%減少となりました。九州南部化成(株)で使用していた洗浄用シンナーをPRTR法非該当製品に代替したことによりです。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

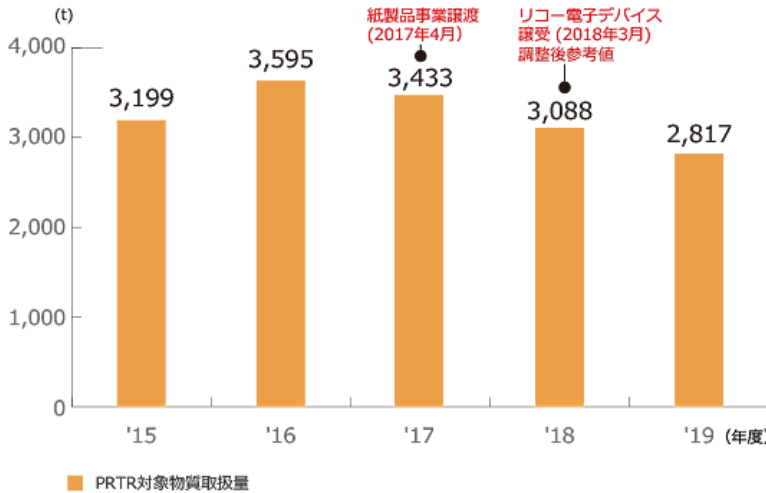
[環境への取り組み](#)
[マテリアルバランス](#)
[環境マネジメント](#)
[省エネルギー](#)
[気候変動対策](#)
[LCA](#)
[省資源](#)
[水資源](#)
[化学物質管理](#)
[生物多様性](#)
[輸送量](#)
[環境貢献活動](#)
[環境会計、主要会社別環境データ](#)
[人権・労働慣行](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書（ダウンロード）](#)

PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン（798 t）とウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート（577 t）およびメチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=ジイソシアネート（367 t）です。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期PRTR対象物質取扱量との比較で増減率を記載しています。

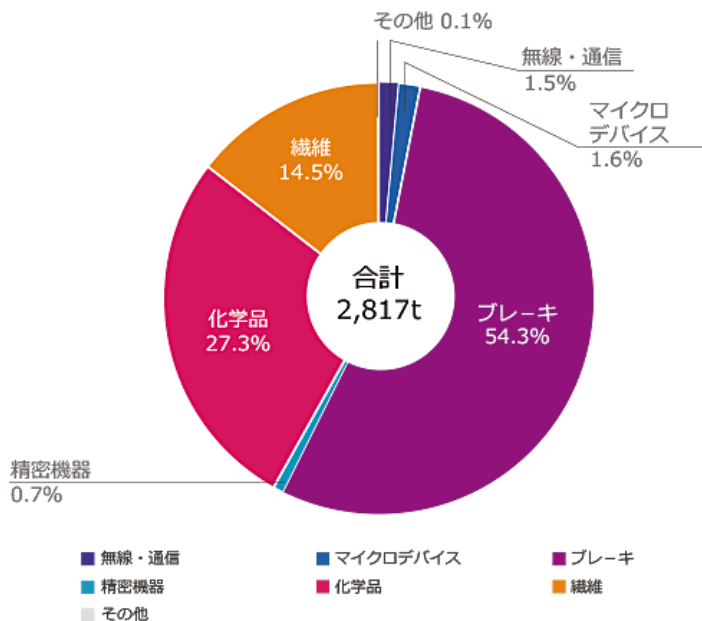
事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の54%を占めています。

PRTR対象物質取扱量の推移



	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
PRTR対象物質取扱量	3,199	3,595	3,433	3,088	2,817

事業別PRTR対象物質取扱量



	2019
無線・通信	41
マイクロデバイス	46

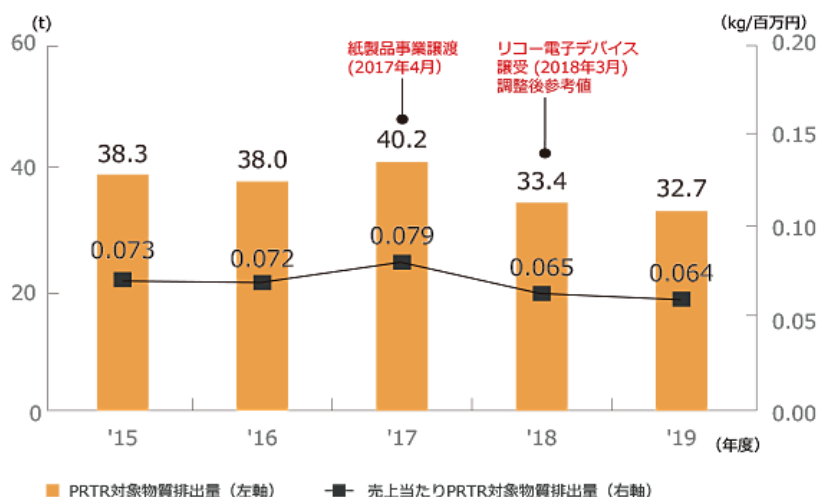
■ ブレーキ	1,529
■ 精密機器	21
■ 化学品	770
■ 繊維	407
■ その他	3
PRTR対象物質取扱量	2,817

化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量実績は、32.7 tと調整後前年同期PRTR対象物質の環境への排出量※ 比2%減少しました。売上当たり排出量は、0.064kg/百万円となり、調整後前年同期売上当たりPRTR対象物質の環境への排出量※ 比1%減少となりました。PRTR対象物質取扱量が減少したことによります。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期PRTR対象物質の環境への排出量および調整後前年同期売上当たりPRTR対象物質の環境への排出量との比較で増減率を記載しています。

PRTR対象物質排出量と売上当たりPRTR対象物質排出量の推移



(t)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
PRTR対象物質排出量	38.3	38.0	40.2	33.4	32.7

(kg/百万円)

売上当たりPRTR対象物質排出量	0.073	0.072	0.079	0.065	0.064
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

化学物質別の排出内訳

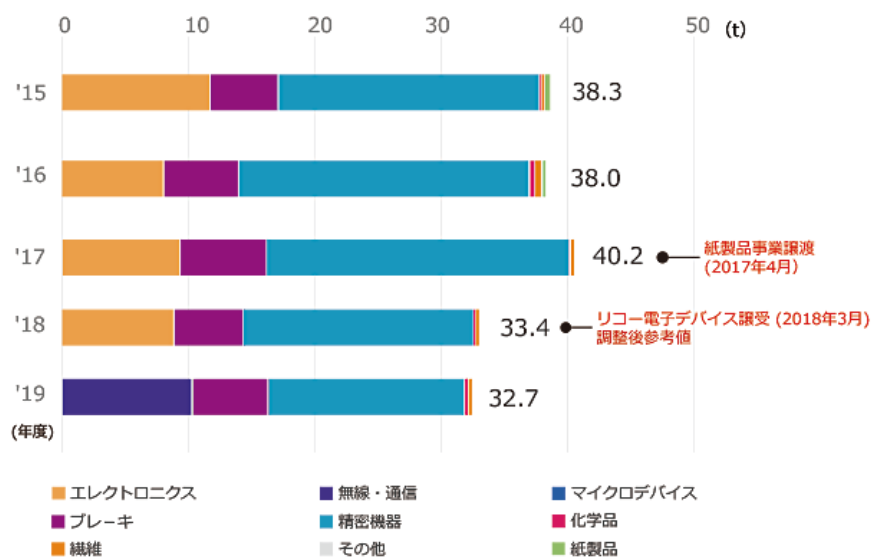
物質名	排出量(t)	比率
トルエン	10.4	31.8%
エチルベンゼン	7.8	23.8%
キシレン	7.7	23.4%
フェノール	1.8	5.5%

物質名	排出量(t)	比率
ヘキサメチレンテトラミン	1.8	5.4%
アンチモン	1.4	4.3%
その他	1.9	5.8%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く32%を占めています。

事業別内訳では、トルエン、エチルベンゼン、キシレンを排出している精密機器事業の比率が48%となりました。

事業別PRTR対象物質排出量



(t)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
■ エレクトロニクス	11.6	8.1	9.3	8.9	--
■ 無線・通信	--	--	--	--	10.3
■ マイクロデバイス	--	--	--	--	0.1
■ ブレーキ	5.2	5.9	6.4	5.6	5.7
■ 精密機器	20.5	22.1	23.4	18.0	15.5
■ 化学品	0.2	0.8	0.3	0.2	0.2
■ 繊維	0.4	0.9	0.8	0.7	0.9
■ その他	0	0	0	0	0
■ 紙製品	0.4	0.2	--	--	--
PRTR対象物質排出量	38.3	38.0	40.2	33.4	32.7

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

排水の浄化

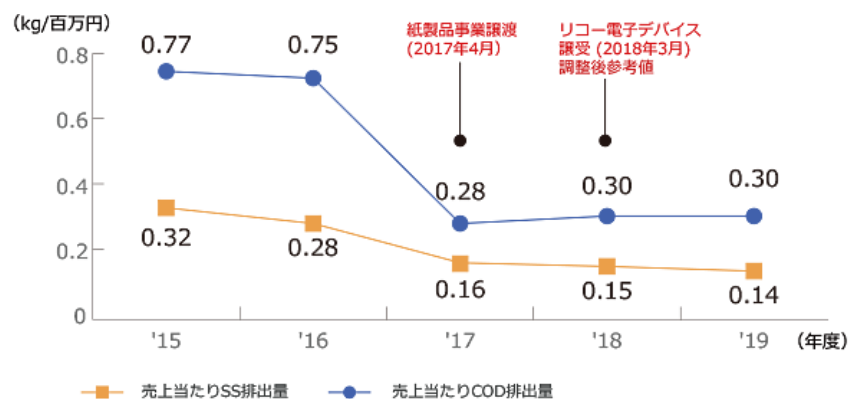
日清紡グループの売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量は、0.14kg/百万円と調整後前年同期売上当たりのSS排出量※1 比9%減少しました。主要因は、排水量が9%減少したことによります。

売上当たりのCOD※2 排出量は、0.30kg/百万円と調整後前年同期売上当たりのCOD排出量※1 比は前年度同等となりました。

※1 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量および調整後前年同期売上当たりのCOD排出量との比較で増減率を記載しています。

※2 COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

売上当たり排水への排出量推移



(kg/百万円)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
売上当たりSS排出量	0.32	0.28	0.16	0.15	0.14
売上当たりCOD排出量	0.77	0.75	0.28	0.30	0.30

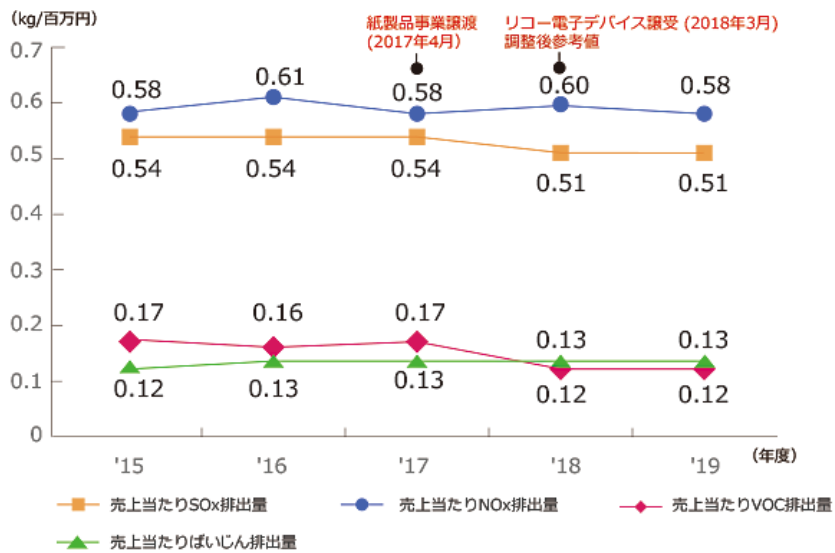
大気への排出

日清紡グループの売上当たりのSO_x（硫黄酸化物）排出量は、0.51kg/百万円（調整後前年同期売上当たりのSO_x排出量※1 比同等）でした。売上当たりのNO_x（窒素酸化物）排出量は、0.58kg/百万円（調整後前年同期売上当たりのNO_x排出量※1 比4%減少）、売上当たりのVOC※2 排出量は、0.12kg/百万円（調整後前年同期売上当たりのVOC排出量※1 比同等）、売上当たりのばいじん排出量は、0.13kg/百万円（調整後前年同期売上当たりのばいじん排出量※1 比同等）でした。

※1 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期売上当たりのSO_x排出量および調整後前年同期売上当たりのNO_x排出量、調整後前年同期売上当たりのVOC排出量、調整後前年同期売上当たりのばいじん排出量との比較で増減率を記載しています。

※2 VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエン等の揮発性有機化合物

売上当たり大気への排出量推移



(kg/百万円)

	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
売上当たりSOx排出量	0.54	0.54	0.54	0.51	0.51
売上当たりNOx排出量	0.58	0.61	0.58	0.60	0.58
売上当たりVOC排出量	0.17	0.16	0.17	0.12	0.12
売上当たりばいじん排出量	0.12	0.13	0.13	0.13	0.13

化学物質の特性についての教育と訓練

THAI NJR CO., LTD. では、化学物質流出の緊急事態に備えるため、毎年、従業員教育と訓練を実施しています。業務上さまざまな化学物質、油、ガスなどを使用しており、その取扱い業務に携わる者はそれらの基本的な特性を理解する必要があるためです。

毎年1月に緊急事態訓練を実施し、関係者が緊急事態に適切に対応できるようにしています。この訓練は、講義と実技に分かれています。講義では、火災や爆発の危険がある化学物質の特性や流出事故が起きる原因と防御策、高圧ガス使用時の安全確保、各種薬品の保管方法等について学びます。実技では、化学物質流出を想定し、緊急事態対応マニュアルに従い各自の役割を明確にして訓練を実施します。訓練後は改善点をマニュアルに反映させています。



教育風景



訓練風景

フッ素排水処理の運用変更による化学物質使用量の削減

リコー電子デバイス(株) やしろ工場では廃液処理設備のフッ素を除去する処理装置の工程の適正化により、再生工程で使用する化学物質（塩酸と水酸化ナトリウム）の使用量を削減しました。削減効果は、塩酸が5,947kg/年、

水酸化ナトリウムが23,180kg/年になります。

将来の排水量増加が計画されていたことから、2019年3月にフッ素処理設備を更新し、フッ素除去能力を向上させました。前段のフッ素処理設備の能力向上により、後段の高度フッ素処理装置でのフッ素除去負荷が低減しました。高度フッ素処理で使用している機能材（イオン交換樹脂）の能力を回復させる再生回数を減少することができ、再生時に使用する化学物質（塩酸と水酸化ナトリウム）の使用量を削減することができました。

設備更新

旧 フッ素処理設備



新規 フッ素処理設備



高度フッ素処理設備（再生回数適正化）



排水フロー



化学物質流出訓練と従業員への対応に関するトレーニングを実施

Nanbu Philippines Inc. (NPI) は、毎年化学物質の流出訓練を実施しています。従業員に対して、使用している全ての化学物質の危険性、流出時の対処方法、緊急時のコミュニケーション方法、廃棄物管理の基本などについて講義をおこなった後に、駐輪場のバイクから漏洩したガソリンを発見した想定により訓練を行いました。

訓練は以下の手順で進められました。

- ①従業員の一人が、駐輪場のバイク付近でガソリンの流出を発見。
- ②発見者はすぐに公害防止担当官および安全管理者に電話連絡し、場所がどこであるか、流出した化学物質の種類および漏れた量を報告。
- ③公害防止担当官および安全管理者は、緊急時対応メンバーに電話をかけ、すぐに対応を指示。
- ④緊急時対応メンバーは、個人用保護具を着用し、流出キットを使用してエリアを封じ込め。
- ⑤最終的に封じ込めが順守された後、安全管理者はそのエリアの安全性を宣言。

緊急時対応メンバー、安全委員、発電機メンテナンス員、フォークリフト運転手など全てのメンバーが、対処方法について十分に訓練されていることを確認し、訓練を終了しました。



教育風景



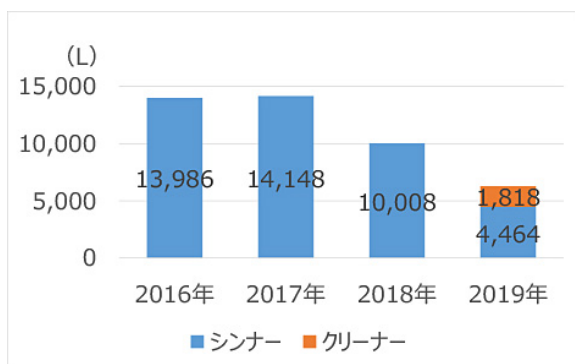
訓練風景

PRTR対象物質使用量の削減

九州南部化成(株)では、塗装用器具の洗浄用として、PRTR物質であるトルエンを40%含有している洗浄用シンナーを洗浄槽に一定量投入して洗浄を行っていました。PRTR物質排出量の削減を行うことを目的として、6種類の代替品のテストを行い、洗浄能力を確認してPRTR法非該当である洗浄剤を選定しました。

従来使用していた洗浄剤と比較すると、洗浄能力は劣りますが、生産計画の見直しをおこない、同等の洗浄効果が得られる洗浄時間を確保しました。

この改善により、従来の洗浄用シンナーの2019年度使用量は、近年で最も使用量が多かった2017年度と比べ31.6%に減少することが出来ました。現在も洗浄剤の切り替えが出来ていない工程として、塗装設備内部の塗料供給用ホースの洗浄作業があります。引き続き代替品を検討し、さらにPRTR物質排出量の削減を推進します。



シンナー使用量推移

水性樹脂用架橋剤がVOCやCO₂の排出量削減を実現

日清紡ケミカル(株)は、生分解性樹脂、塗料やインキ、接着剤、コーティング剤などに使用する添加剤、架橋剤「カルボジライト」を製造、販売しています。

「カルボジライト」の商品群の一つである水性樹脂用架橋剤は、高い安全性と反応性を有し、例えば、塗料の水性化を実現したことにより、大気汚染で問題となっているVOC[※]の削減に貢献しています。また、低温で反応することから、自動車外装塗料などの乾燥工程の低温化が実現され、CO₂排出量の削減にもつながります。

これからも持続可能な社会を実現するために、安全で高性能な「カルボジライト」製品を開発、提供していきます。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエン等の揮発性有機化合物

REACH規制への対応

世界的に化学物質の安全性強化が進む中でREACH (Registration, Evaluation, Authorisation, Restriction and Chemicals) は、2007年からスタートしたEU (欧州連合) の化学物質管理法規制です。EU域内で製造・使用される化学物質に、登録 (Registration)、評価 (Evaluation)、認可 (Authorisation)、制限 (Restriction) を義

務付け、サプライチェーンを通じた化学物質の安全性や取扱い情報の共有により、人の健康や環境に対する影響を最小限化することが目的です。

日清紡ケミカル(株)の「カルボジライト」シリーズは、早くからREACHに対応した環境配慮型製品としてEU市場に供給しており、現在では生分解性樹脂、水性塗料、インキ、接着剤などの改質剤、架橋剤として幅広い分野のユーザーに使用されています。

当社は、「カルボジライト」シリーズを安全な製品として、より早く確実にお客さまへご提供できるように、今後もREACH対応に取り組んでいきます。



油性樹脂用改質剤



水性樹脂用架橋剤

薬品漏洩訓練

(株)日新環境調査センターは、約400種類の多くの物質を取り扱っているため、使用頻度・危険性等を考慮して対象の薬品を選定し、薬品漏洩を想定した訓練を年2回実施しています。

訓練の流れは、漏洩薬品名、量、場所等の報告から始まり、避難・誘導の指示、被災者の確認等を行い、二次災害防止として電気・ガス遮断訓練を実施しています。訓練の最後には、技術グループ全員参加による実際の回収を行います。薬品が漏れたという想定で、保護具、吸着マットを使用して回収訓練を行い、対象薬品についての危険性を参加者に周知しています。また、被災者が出た想定での訓練では、病院搬送前の対応として、応急処置方法、安静体位などについて繰り返し訓練を行っています。

今後も引き続き訓練を行い、薬品が漏洩した際、慌てず迅速にかつ的確に対応できるようにしていきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [生物多様性](#)

生物多様性

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

- [▶ 環境への取り組み](#)
- [▶ マテリアルバランス](#)
- [▶ 環境マネジメント](#)
- [▶ 省エネルギー](#)
- [▶ 気候変動対策](#)
- [▶ LCA](#)
- [▶ 省資源](#)
- [▶ 水資源](#)
- [▶ 化学物質管理](#)

▶ 生物多様性

- [▶ 輸送量](#)
- [▶ 環境貢献活動](#)

[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、生物多様性の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、生物多様性保全活動の強化を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 14.2および15.5を意識し、生物多様性の保全活動を推進しています。当社グループは、愛知目標※にある自然生息地の保全、重要な生態系の保全、絶滅危惧種の保護などの活動を、国内外の拠点で進めています。

※ 愛知目標：2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締結国会議で決定された2020年までの目標



14. 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

ターゲット：14.2

2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。



15. 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。

ターゲット：15.5

自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

生物多様性民間参画パートナーシップに参加

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体など491団体から構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

2015年度から生物多様性保全活動を開始し、国内で9件の活動を継続しています。

2019年度からの第4期中期環境目標は、生物多様性保全活動を海外5事業所で展開するとしており、2019年度は海外2事業所で生物多様性保全活動が始まりました。

生物多様性保全活動

▶ 編集方針

国内9事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容 保護生物等
日本無線(株)	<p>目標6：水産資源の保全</p> <p>活動：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集</p> <p>保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査</p>  <p>データ収集装置装着のマアナゴ漁船</p>
長野日本無線(株) 本社工場	<p>目標5：自然生息地の保全</p> <p>活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）</p>  <p>植樹・保全活動</p>
新日本無線(株) 本社および川越製作所 日本無線硝子(株) 本社工場	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全</p> <p>保護生物等：新河岸川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>  <p>水辺環境保全活動</p>
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西沼の保全活動</p> <p>保護生物等：キンブナ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）等</p>  <p>外来種駆除活動</p>
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所内の増田公園にトンボ類の生息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイトトンボ、ギンヤンマ等の飛来・繁殖を期待）</p>  <p>外来スイレン駆除</p>
日清紡ホールディングス(株) 中央研究所 日清紡ケミカル(株) 土気事業所	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：周辺山林（千葉市緑区大野台）に自生している貴重な植物の調査・保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危惧Ⅱ類、ラン科キンラン属の多年草）</p>  <p>キンランの保護</p>
日清紡テキスタイル(株)	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p>

藤枝事業所	<p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナミメダカ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナミメダカ保護池</p>
日清紡テキスタイル(株)他2社 徳島事業所	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を防火水槽で増殖し、数年後には河川放流</p> <p>保護生物等：カワバタモロコ（徳島県：絶滅危惧ⅠA類、環境省：絶滅危惧ⅠB類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

海外2事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容 保護生物等	
深圳恩佳升科技有限公司（中国）	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：桫欏(日本名：ヘゴ)および珙桐(日本名：ハンカチノキ)（中国一級重点保護植物種）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
PT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：Cycas Javana（インドネシア絶滅危惧種EN）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>

中国国家重点保護レベル植物「ヘゴ」と「ハンカチノキ」の保護活動

中国広東省にある深圳恩佳升科技有限公司では、事業所内の緑地を利用して、生物多様性保全活動を始めました。中国において国家重点保護レベルの植物である、「ヘゴ」と「ハンカチノキ」各2本を植樹しました。灌水、剪定、害虫の駆除などをしながら定期的に観察、成長を記録して、育成ノウハウを習得します。

「ヘゴ」は、高さ4mに達する常緑の大型木生シダで、その先端に傘を広げたように長さ2mを超す大きな葉をつけます。原産地は東南アジアから沖縄まで幅広く分布しています。ワシントン条約附属書Ⅱにて商取引の際には輸出許可書が必要とされています。

「ハンカチノキ」は、落葉高木で、中国の四川省、雲南省付近が原産地です。花を包むように垂れ下がる2枚の葉状部分（苞）が、白いハンカチのように見えます。日本には1950年代に中国から伝わり、東京の小石川植物園をはじめとする植物園等で見ることができます。



ヘゴ



ハンカチノキ

絶滅危惧種「ソテツ」の保護活動

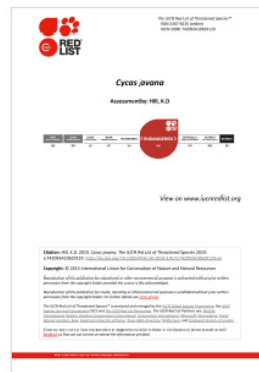
インドネシアの PT. Nikawa Textile Industry では2019年11月に、IUCN（国際自然保護連合）レッドリストに登録されているソテツ（*Cycas javana*）を事業所内に植樹し、生物多様性保全活動を開始しました。今回植樹したソテツは、IUCNの絶滅危惧種（EN）の評価を受けて保護種であることが確認されました。

活動内容は、絶滅危惧種であるソテツを植樹し、今後2年間の活動で育成状況の定期的な観察と保全を行い、育成ノウハウを習得することです。

このソテツは、茎の高さは2~4m、茎の直径は15~20cmに達します。葉は明るい緑色で光沢があり平らです。葉の長さは40~60cmになります。ジャワ島並びに小スンダ列島に分布しています。



植樹されたソテツ



IUCNの評価書

生態系を豊かにする環境保全活動に参加

THAI NJR CO.,LTD. の従業員6名が、2019年7月に、タイ工業団地公社（IEAT）主催の環境保全活動に参加しました。ランブーン県ムアング郡マクアジェー地区ファイ・クン・ナム川の上流にある森林地帯で、行政機関や地域住民と一緒に植樹ならびに堰堤作りを行う活動です。

工業団地の裏手にある山を流れる小川（川幅最大3m程度）に、主に竹や石など天然の素材を使って堰堤を作り、水の流れを緩和することで生態系を豊かにするという活動です。水生生物の住処にもなり、水の溜まる場所を作ることによって、乾季で川の干上がる時期にも森の動物たち（鹿、象、野鳥など）の水飲み場を確保できます。さらに干ばつ時には村人たちの生活水としても利用することができます。



マングローブ植林活動

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (NSA) では、会社と組合の協賛でラヨーン県プラセ盆地のマングローブ植林活動を2018年から行っています。

2018年は植樹前に植樹方法のレクチャーとマングローブの減少についての歴史教育を受け、従業員14名でマングローブ170本を植林しました。2019年は、総勢120名程が参加（全従業員の67%）し、200本の植林を行いました。

マングローブ林とそれに続く湿地は、多様な生態系の中でも最も生物多様性が高い生態系といわれています。マングローブ林の保全活動を通じて関連する生態系の保護・回復に貢献します。



マングローブ植林活動



参加者集合写真

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



輸送量

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、輸送量の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、売上当たりの温室効果ガスの排出量削減を達成するために、KPI[※]を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、輸送量の削減を推進しています。輸送量を低減し、その際に使用される燃料などの天然資源の効率的な利用を推進しています。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.2

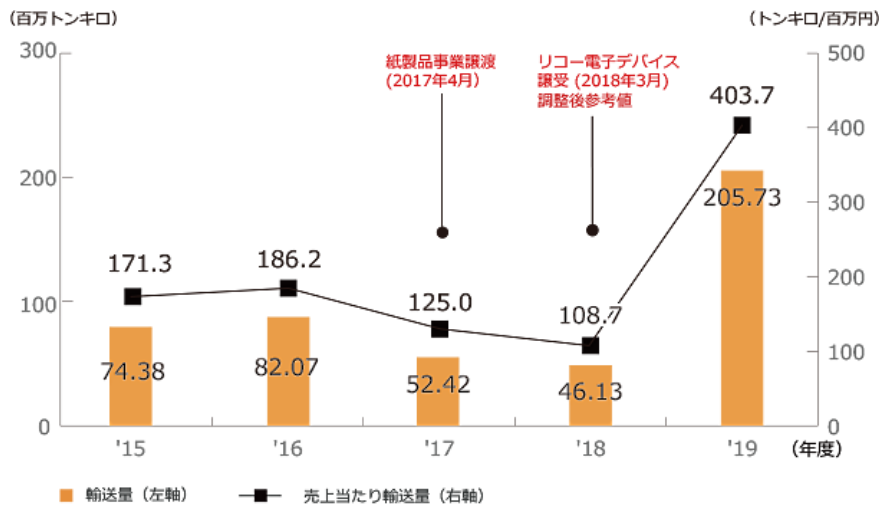
2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

貨物輸送量

日清紡グループの貨物輸送量実績は、205.73百万トンキロと調整後前年同期貨物輸送量[※]比346%増加しました。売上当たり貨物輸送量は、403.7トンキロ/百万円と調整後前年同期売上当たり貨物輸送量[※]比271%増加となりました。新たにTMDの海外輸送量を集計に加えることができました。そのため、大幅な増加となりました。

※ 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる前連結会計年度は、変則的な決算となっています。当期と前期を比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後前年同期貨物輸送量および調整後前年同期売上当たり貨物輸送量との比較で増減率を記載しています。

輸送量と売上当たり輸送量の推移



(百万トンキロ)

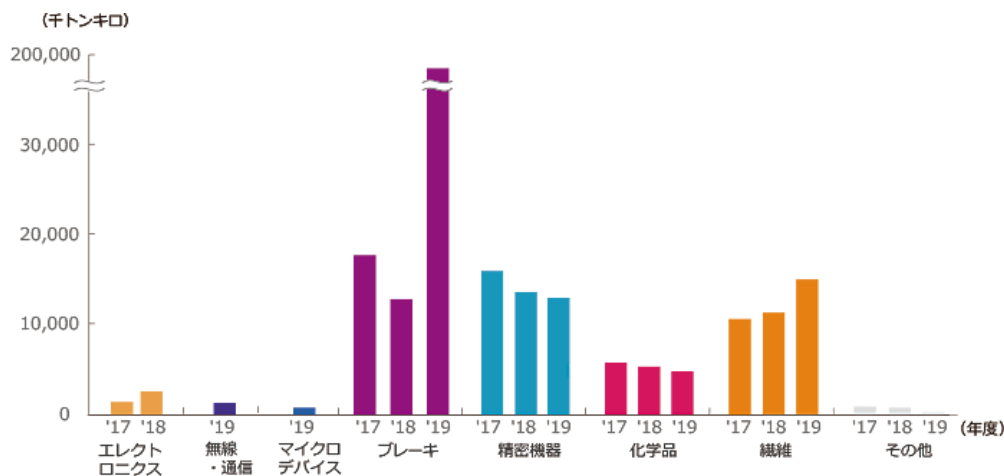
	2015	2016	2017	2018 (調整後)	2019
輸送量	74.38	82.07	52.42	46.13	205.73

(トンキロ/百万円)

売上当たり輸送量	171.3	186.2	125.0	108.7	403.7
----------	-------	-------	-------	-------	-------

事業別の貨物輸送量はブレーキ事業が全体の83%となりました。

事業別輸送量の推移



(千トンキロ)

	2017	2018 (調整後)	2019
エレクトロニクス	1,655	2,454	--
無線・通信	--	--	1,227
マイクロデバイス	--	--	686
ブレーキ	17,542	12,523	171,019
精密機器	15,950	13,543	12,813
化学品	5,890	5,692	4,904
繊維	10,518	11,204	14,868

■ その他	866	717	209
-------	-----	-----	-----

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

窒素ガスの供給をパイプラインに変更

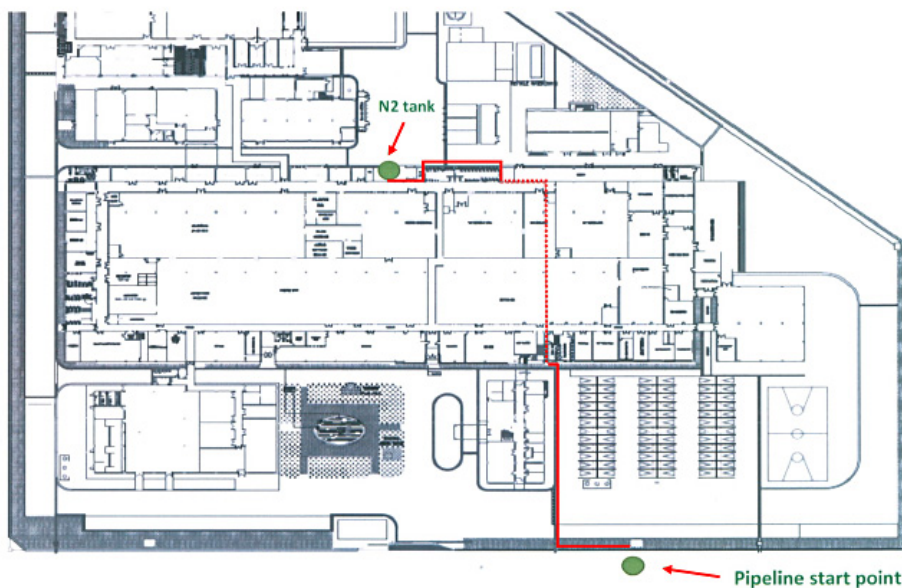
THAI NJR CO., LTD. では、製品の加工や材料の保管のために年間約760トンの窒素ガスを使用しています。この窒素ガスの供給方法を、従来のトラック輸送から、ガス配管ラインによる供給に変更する計画を進めています。

事業所がある工業団地まできている窒素パイプラインと、事業所内にある貯蔵タンクを繋ぐことにより、トラック輸送が大幅に削減でき、トラックが排出する排気ガスによるCO₂発生量を減らすことができます。

2020年1月からガス配管ラインの使用に変更しました。この取り組みにより、トラック輸送距離は、現状の約1,600km/年から約100km/年に短縮します。このトラック輸送距離の短縮により、輸送量が約3,400トンキロ/年から約210トンキロ/年に減少、CO₂発生量が約910 kg-CO₂/年から約60 kg-CO₂/年に減少します。



パイプライン



パイプライン レイアウト図

輸送に関する取組み

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、購入原料について入荷日の統合を行い、トラック便を集約し、輸送回数を減らす環境負荷低減のための活動を継続実施しています。

一部のお客さまへの製品の納品について、毎日出荷から週一回の纏め出荷へ変更するなどを行い、出荷回数で80%減、積載率は約10%から約40%に向上しました。

今回の輸送回数削減の取り組みには、サプライチェーンである、お客さま、運送会社さまにもご協力を頂き、結果として、月当たり輸送量を約93,000トンキロ削減することができました。

配送回数の減少による輸送コストの削減

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (NSA) では、お客さまに対して輸送効率向上を目的とした配送回数の削減を提案し了承されました。配送時の積載率を2倍に向上させ4回/月の配送を2回/月にすることにより、輸送に関わる燃料を約100L/月削減することができました。

顧客注文数のバラツキが大きいことを端に、1回/週の配送は非効率、且つエネルギーロスであることをアピールすることでお客さまの協力を頂きました。

サプライチェーンでの協働による輸送コスト削減

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) では、NAMIが主体となってサプライヤー3社 (MMF※1、YSPS※2、UTIL※3) に協働を持ちかけ、サプライチェーン間の輸送車両を統合しました。

以前は、NAMIとサプライチェーン3社の間で、別々の車両が移動していましたが、現在は同じ車両で3社すべてのサプライヤーから集荷しています。これにより、6,734トンキロの輸送量削減を達成しました。

※1 MMF : Micro Metal Finishing, LLC

※2 YSPS : YS Precision Stamping Inc.

※3 UTIL : UTIL CANADA

輸送費の削減

九州南部化成(株)では、大分工場と佐賀工場の生産工程を見直し、生産場所の適正化を行い、工場間の輸送を減らす取り組みを行いました。生産効率向上を狙い、同一拠点での一貫生産（樹脂成形工程→表面処理工程→組立工程まで）を行い、仕掛品（完成品前の生地/素材）状態での工場間輸送量を削減しました。また、外製品（協力工場）を内製化することにより、外製仕入の輸送量も削減しました。

この取り組みにより、輸送に使用する軽油を73kL（二酸化炭素排出量では189 t-CO₂）削減することができました。今後もこの活動を継続し、輸送効率の改善に努めます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[グループ概要](#)
[事業概要](#)
[株主・投資家情報](#)
[CSR](#)
[研究開発](#)
[採用情報](#)
[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境貢献活動](#)

環境貢献活動



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、地域や自治体、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携、さまざまな環境貢献活動への参加、環境美化活動などを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17を意識し、当社グループ社員は、積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加しています。



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

長野県小県郡青木村「上小地区森林祭」に参加

上田日本無線(株)は、生物多様性保全活動として、地元の行政が主催する上小地区森林祭（植樹祭）に2015年より参加しています。

上小地区とは上田市、東御市、長和町、青木村の2市1町1村からなる地域です。2019年は5月に青木村の横手キャンプ場で行われた上小地区森林祭（植樹祭）に参加しました。当社からは10名、全体では400名を超える参加者が、ヤマザクラ、コナラ、カシワなど約1,600本を植樹しました。

10月の台風19号により上田市は大きな被害を受けました。森林の育成は生物多様性だけでなく、治水にもつながる活動であることを意識する年となりました。従業員の意識向上につながることから、今後も継続して参加していきます。

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)



参加者集合写真



植樹風景

「ビーチクリーン」および「どすこいビーチクリーン」に参加

ジェイ・アール・シー特機(株)は、NPO法人海さくら主催の江の島および片瀬海岸における「ビーチクリーン」に参加しました。

「ビーチクリーン」は多い時で400人が参加し、かつて生息していたタツノオトシゴが住めるほどきれいな海に戻すことを目的とした活動です。2018年度から毎月参加しており、5月に1年間継続して参加したことにより「海さくらゴミ拾い達人Tシャツ」を受領しました。

また8月には現役力士と親方が参加する「どすこいビーチクリーン」に参加しました。子供たちが裸足で走り回れるような安全で綺麗な砂浜にすることを目的とした清掃活動で、参加者は総勢800人、ジェイ・アール・シー特機からは社員4名と家族1名の計5名が参加しました。綺麗になった砂浜で体操や相撲をとるなどして、心身ともにリフレッシュできました。改めて私たちの暮らしは自然の恵みに支えられていることを再認識する日となりました。

今後は、より多くの社員と家族が参加できるよう計画をしています。



ビーチクリーン参加者集合写真



どすこいビーチクリーン参加者集合写真



力士と撮影

「第三回：環境を考える「かとう市民の集い」への参加

リコー電子デバイス(株) やしろ工場は、兵庫県加東市と環境パートナーシップ協定を結んでおり、市が主催する「かとう市民の集い」にも毎回参画し、体験学習ブースを開いています。

参加者の描いたイラストを読み取り、描いたキャラクターが島に住み、絵の内容から環境影響が自動判断されて、島の生活環境（廃棄物やCO2排出量）が変動するアプリを楽しんでもらいました。子供たちも保護者も、自分の描いた絵で島の環境が改善できることに一喜一憂して、環境課題や生物多様性の大切さを身近に感じていただきました。



「かとう市民の集い」の風景

今後も、このような接点を大切にし、市民の環境意識の向上の一助となり、加東市に根差したやしろ工場のアピールや環境施策への理解を広げていきます。

館林市環境賞受賞

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、鞍掛工業クラブという近隣企業から構成される団体に加盟しています。その団体に、環境月間である毎年6月に事業所周辺の清掃活動を実施しています。本年実施した『鞍掛クラブ2019年事業所周辺清掃活動』に当事業所から13名参加し、計14社804名が参加して清掃活動をおこない約700kgのゴミを回収しました。

鞍掛工業クラブは、館林市がめざす豊かな自然環境を守り将来も市民が安心して暮らせる環境づくりに、率先して貢献した功績が認められ、環境賞（環境美化部門）を受賞しました。

これからも地域貢献のため、積極的に自然環境を守る活動に参加します。

河川浄化活動および環境美化活動

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、2008年から事業所がある竝川面周辺の河川浄化活動および環境美化活動を毎月行っています。

近隣のサンバン川は、竝川面一帯を長く通過する河川として、河川流域のほとんどが田畑や住居地であり、アブラナ、イシミカワなどの植物および、メダカ、フナなど河川に生息している各種淡水魚類と、多様な生態系が存在しています。このように貴重な河川ですが、梅雨や豪雨が発生すると、風雨により田畑や住居地から堤防に集まっていた多量のごみが河川に流入し、自然環境が破壊されます。

SACの従業員は、自然保護および水質汚染予防のために、梅雨が始まる前に集中的に堤防の清掃活動を実施しています。2019年には計122名が参加しました。この清掃活動を継続することにより、地域住民のモラル向上と地域の自然保護に貢献します。



河川浄化活動風景

マアリマンゴ川の清掃活動

Nanbu Philippines Incorporated (NPI) は、フィリピン経済圏庁が毎年4回開催している、マアリマンゴ川の清掃活動に参加し、環境天然資源省環境管理局の河川/水域プログラムを支援しています。

2019年は、3月と12月の2回の活動に、合計21名が同社よりボランティアとして参加しました。年間の参加者の総数は、約60社で800名に及ぶ大規模な取り組みです。

この活動は洪水対策を主目的としていますが、河川および周辺水域の環境や生態系の改善にもつながっています。



参加者集合写真



清掃活動風景

「GO GREEN GO LIFE」植樹イベントに参加

南部化成(株)の子会社であるPT. Standard Indonesia Industry (SII) は、2019年8月にカラワン工業団地が主催した、サンガ・ブアナ地区「GO GREEN GO LIFE」環境イベントに参加しました。このイベントは3年前より毎年1回開催され、地域、企業、関連政府機関、および他のいくつかのNGOが協賛し、サンガブアナ山(1,291m)の植樹を行っています。

今回は18社約300名の参加者により、松の苗木10,000本を植樹しました。同社は今回初めての参加で、9名が参加し、松の苗木1,000本を寄贈しました。活動の主目的は雨季に度々発生する洪水対策ですが、将来樹木が育てば、生態系の改善や、地域コミュニティにも貢献できることを期待しています。



参加者集合写真



植樹風景

アドプト・プログラム吉野川および「530の日(ごみゼロの日)」キャンペーンに参加

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所は、同事業所内にある日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)、ダイオーパーペーパープロダクツ(株)の3社とともに、アドプト・プログラム吉野川および「530の日(ごみゼロの日)」キャンペーンに参加し、10年間継続して、事業所周辺の道路および今切川護岸の清掃活動を実施しています。

アドプト・プログラム吉野川は、2019年3月、6月、10月に3回開催され、事業所からは3日間で延べ63名が参加しました。

2020年3月がアドプト・プログラム吉野川の年度初回の活動で、事業所周辺の護岸清掃・除草作業を21名で行いました。毎年延べ80名以上の参加で実施しており、地域の美観向上に大きく貢献しています。

「530の日(ごみゼロの日)」キャンペーンは、2019年5月に実施され、事業所西側・北側歩道の清掃活動に21名が参加しました。



今切川護岸

事業所周辺清掃・除草活動

日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所は、地域貢献の取り組みとして、事業所周辺の清掃・除草活動を1年間継続的に実施しました。2019年度は活動を10回行い、延べ53名が活動に参加しました。

この活動は2019年度より開始し、事業所周辺の紙くず、空き缶、ペットボトル等のゴミ拾い、歩道の除草作業、台風通過後の落葉拾いなどを行い、地域の美化に貢献しました。また今後についても継続してこの活動を行い、従業員ならびに地域の方々の環境に対する意識が少しでも向上するよう取り組んでいきます。



清掃・除草活動風景

オーガニック・テキスタイルの世界基準GOTS※の認証を取得

PT. Nisshinbo Indonesiaでは、2019年12月にオーガニック・テキスタイルの世界基準であるGOTS (Global Organic Textile Standard) の認証を取得しました。「認証された原料とそのトレーサビリティ」「薬品の使用について禁止と制限」「分離と識別」「環境管理」「残留物の限界値」「社会的規範」などから構成された厳しい基準が必要な認証です。

サステナビリティ（持続可能性）を強く意識しているヨーロッパのお客さまからの依頼もあり取得を進めましたが、アメリカのお客さまからも日系企業が最も得意とすべき分野の認証であると評価を受けています。原料をGOTS認証先から購入することが必要であり、また生産でも使用薬剤の制限など、配慮しなければならない事項が多々ありますが、「環境・エネルギーカンパニー」グループの一員として社会に貢献していきます。

※ GOTS：オーガニックのコットン、ウール、麻、絹などの原料から環境的・社会的に配慮した方法で繊維製品を製造加工するための国際基準。



GOTS認証

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境会計、主要会社別環境データ

(1) 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、610百万円※ となりました。

研究開発コスト投資額（102百万円）のうち主なものは、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発に伴うものです。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で2,194百万円※ となりました。旧美合事業所の埋設廃棄物処分を継続しています。

(2) 環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス削減量は14,018 t-CO₂※ となりました。

(3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果（効果額）は、420百万円※ となりました。

※ 前連結会計年度(2018年度)は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

2019年度 環境会計集計表

分類	(1)環境保全コスト				
	投資額 (百万円)	前年度比 増減率※	費用額 (百万円)	前年度比 増減率※	
事業エリア内	公害防止コスト	286	-	491	-
	地球環境保全コスト	165	-	249	-
	資源循環コスト	53	-	400	-
上・下流コスト	0	-	177	-	
管理活動コスト	4	-	252	-	
研究開発コスト	102	-	566	-	
社会活動コスト	0	-	15	-	
環境損傷対応コスト	0	-	43	-	

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▼ 環境](#)
[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

その他コスト	0	-	1	-
合計	610	-	2,194	-

[▶ 編集方針](#)

分類	(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う収入		
	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂)	前年度比増減率※	効果額 (百万円)	前年度比増減率※	
事業エリア内	公害防止効果	0	-	0	-
	地球環境保全効果	10,999	-	79	-
	資源循環効果	1,948	-	340	-
上・下流効果	1,071	-	0	-	
管理活動効果	0	-	0	-	
研究開発効果	0	-	0	-	
社会活動効果	0	-	0	-	
環境損傷対応効果	0	-	0	-	
その他効果	0	-	0	-	
合計	14,018	-	420	-	

※ 前連結会計年度(2018年度)は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

日清紡グループ主要会社別環境データ

[2019年度実績 \[PDF 109KB \]](#)
[2018年度実績 \[PDF 109KB \]](#)

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 人権・労働慣行

人権・労働慣行

SDGs



基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのため人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

▶ 日清紡グループ企業理念

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。人権・労働慣行は、次の4つのゴールがコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

4. 質の高い教育をみんなに
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。

8. 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティマネジメント

▶ 安全

▶ 健康

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

メント

▶ 安全

▶ 健康

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [人権の尊重](#)

人権の尊重

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人権を尊重する活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、人権を尊重する活動を推進しています。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット：4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、CSR室長を推進副委員長とする体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象とした全体研修を実施しています。また、社員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、国内外子会社の社員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行い、優秀作品の表彰を行っています。

ハラスメント防止のため国内子会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、男女それぞれの窓口担当者において従業員の相談にあたる体制を敷いています。また、新任の担当者に相談対応のスキルを習得してもらうための「基礎研修」「フォローアップ研修」を実施しています。

サプライチェーンについての人権配慮も重要です。「[日清紡グループCSR調達基本方針](#)」やグループ各社の「CSR調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

「アンガーマネジメント研修」のさらなる拡充

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▼ 人権・労働慣行](#)
[▶ 人権の尊重](#)
[▶ 人材の育成](#)
[▶ ダイバーシティマネジメント](#)
[▶ 安全](#)
[▶ 健康](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)

アンガーマネジメントは「怒り」の感情をコントロールする心理トレーニングで、1970年代にアメリカから広まり、近年、日本企業でも社員研修などへの導入が進んでいます。



アンガーマネジメント研修

日清紡グループでも、適切な感情コントロールによる良好な職場マネジメントの遂行を目的に、2017年から日本国内全事業所の管理職層を対象に研修を実施しています。受講者からは「自分の怒りに向き合う良い機会になった」「怒りは自分でコントロールできることがわかった」という声が聞かれ、職場における良好なコミュニケーションの醸成につながるものと期待されています。

2020年6月に、国内で労働施策総合推進法の改正法が施行され、パワハラ防止のための雇用管理上の措置が企業にはじめて義務付けられました。これを受け、当社グループではパワハラの発生原因となる「怒り」の感情のコントロールに資する本研修をさらに拡充し、「基礎研修」と「叱り方研修」を展開しています。

「基礎研修」は、自分の怒りを上手にコントロールするアンガーマネジメントの基本を習得する内容で、受講対象を一般社員層に拡げています。一方、管理職層には「部下の成長を促す上手な叱り方」を学ぶ「叱り方研修」を実施し、パワハラにならない部下育成方法について改めて考えてもらう機会としています。

障がい者の戦力活用

企業にとって働き手の確保が課題となる中、障がいを持つ方、特に精神障がい者が日清紡ホールディングス(株)の大きな力になっています。働き方についても新たな形が提案されており、意欲のある精神障がい者の力を活かそうという動きが広がっています。

静岡放送のテレビ情報番組「ORANGE」で、精神障がい者が活躍する職場事例として、当社の完全人工光のもとでいちごを栽培するプラントファクトリー（静岡県藤枝市）が取り上げられました。

番組では、障害者職業生活相談員の資格を持つ管理者が、障がい者一人ひとりに自分の症状を確認するためのセルフチェックシートを毎日記入してもらい、そのデータをもとに精神状態の安定化に合理的配慮をしつつ能力を発揮してもらう工夫を行っている様子や、「社会の一員として会社の一員としていられるのが嬉しく、ありがたい」といった障がい者へのインタビュー風景などが紹介されています。



インタビューの様子

障がい者雇用への取り組み

東京シャツ(株)では、2019年12月末現在で障がい者を15名（雇用率2.28%）雇用しています。

店舗2名、本社3名、縫製10名と職場は多岐にわたっています。店舗では他のスタッフと一緒に接客やレジ操作といった販売業務を、本社では営業資料の作成や経理書類の整理などの事務作業に携わっています。また、縫製業務では、生地管理から縫製、出荷といった様々な現場で貴重な戦力として活躍しています。

子会社である東京シャツ工業(株)では、千葉県立柏特別支援学校と取り組んで障がい者の職場実習を行っています。



業務の様子

2019年は5月と10月にそれぞれ1名が各2週間、縫製作業とアイロン作業の実習を行いました。実習者のうち1名がこの4月より勤務しています。この実習を地域社会との良好な関係構築および有効な採用手段の一つと位置付け、今後も活動を行っていきます。

障がい者雇用と定着

日清紡テキスタイル(株)大阪支社では、障がい者4名を雇用しています。障がいの状況によって業務内容を考慮し、業務作業の手順を細分化するなどの工夫や、定期的な面談による個別のサポートを行い、定着を図っています。11月には外部講師を招き、大阪支社全員に対して「障がい者の戦力化は同僚の理解と支援で実現する」をテーマに障がい者雇用についての研修を行いました。障がいのある方と一緒に働く上での知識を学び、理解を深めることで、お互いが気持ちよく働くことができる職場環境作りを進めています。

障がい者雇用のサポーター研修実施

日本無線硝子(株)は、お客さまからの引き合いに応えるために人員増を図った結果、一時的に法定障がい者雇用率を下回る状況が発生しました。これに対応するため、ハローワークに相談し、障がい者のトライアル雇用を実施することにしました。

今回トライアルを実施したのは、精神障がい者の雇用です。これまでも経験があり、体調に気を配っていくなど、十分なケアが必要になります。

そして課題となるのが障がい者雇用に対する会社の社会的責任、または具体的対応ノウハウに関する会社幹部・現場責任者の理解です。このため、ハローワークから派遣講師を招き、社内で障がい者雇用のサポーター研修を2019年3月15日に実施。社長をはじめ管理職全員ならびに間接部門スタッフ全員が受講しました。

この結果、トライアル雇用を無事に終了し、障がい者雇用率の遵守を継続しています。



サポーター研修資料

職場でのいじめ防止制度の運営

韓国では、2018年12月27日、職場でのいじめに関する労働基準法改定案が通過し、2019年7月16日から施行されました。この法律では、会社の就業規則に職場でのいじめを禁止し、いじめが発生した時の会社による措置などを記載するように義務付けています。

「職場でのいじめ防止法」とは、使用者や勤労者が職場での地位や関係などを悪用し、適正な業務範囲を超え、他の勤労者に身体的・精神的苦痛を与えたり、勤務環境を悪化させたりする行為を禁止する法律です。韓国では保健業界、IT業界、製造業界などで職場でのいじめが話題になり、これによる事故を放置せず、改善するために法令化されました。

Saeron Automotive Corporationでは、このような政府の動きに合わせて、改定法の施行日4カ月前から社内就業規則に職場でのいじめ禁止規定を新設し、いじめ防止プロセスを設けました。誰でもいじめに気づいた場合、または、いじめられた場合、その事実を苦情処理窓口(総務TEAM)に申告すると、苦情処理プロセスによって、処理、対応してもらうことができます。申告者や被害者には不利な処遇がないようにする条項も義務付けられています。会社としては社内掲示板を利用し、職場でのいじめ防止について従業員に周知し、全従業員の人権を保護するために努めています。

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [人財の育成](#)

人財の育成



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人財育成の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「人材のグローバル化の推進」を達成するために、計画的に対策を講じています。

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、各種研修の実施、自己開発への支援を通じて、人財育成の活動を推進しています。



4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット：4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。

■ 研修

新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、キャリア研修、安全・人権・環境等の一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財等の専門教育など体系的に研修制度を整備しています。経営幹部後継者に対しては、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しています。さらに、将来の幹部育成等を目的として、若手管理職層に対して「事業力強化ワークショップ」を実施しています。

また、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。新入社員に対する異文化理解研修や海外経験者との座談会、海外赴任者に対する異文化コミュニケーション、コンプライアンスおよびリスク管理等の知識を習得する研修、語学力の向上のため海外派遣者向けに語学学校での研修、若手社員を対象とした2～6カ月間の米国・中国での語学研修、さらにはグループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修を実施しております。加えて、35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策やオンライン英会話、WEB上で受験できる語学判定ツールの活用支援も行っています。

そして今後は、デジタル人財育成にも注力していきます。2020年は、新入社員研修にデジタル人財育成を目的とした研修を導入します。

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▼ 人権・労働慣行](#)
[▶ 人権の尊重](#)
[▶ 人財の育成](#)
[▶ ダイバーシティマネジメント](#)
[▶ 安全](#)
[▶ 健康](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)

■自己啓発支援制度

広く社員の自己啓発を後押しするための社外通学型研修や通信教育・eラーニングの受講料補助、資格取得の補助制度等も設けています。

受講者の声：

(経営戦略研修 受講者)

新規事業創出や事業撤退を判断し提案しなければならない立場であり、ニーズにかなった研修だった。

(海外語学研修制度/英語 受講者)

単なる語学習得だけではなく、日常生活の中での表現や、場面に応じて使う言葉の使い分けなど、新しい発見の連続でした。外国の方と共通するフレーズや言葉を使うことで、互いの距離感は大幅に縮まり、良質なコミュニケーションにつながりました。

主な研修・制度

階層別	入社時研修、新係長研修、新課長研修、新部長研修
経営幹部・管理者教育	経営幹部育成プログラム、事業力強化ワークショップ、組織行動学研修、人的資源管理研修、ファイナンス/キャッシュフロー基礎研修、経営戦略研修、経営戦略基礎研修、マーケティング研修、アカウンティング研修、マネジメント基本研修、経理研修
リーダー育成	社外通学型研修受講補助制度、EM法研修、ロジカル・シンキング研修
部下育成	コーチング研修、フィードバック研修、評価者トレーニング
グローバル	海外語学研修制度（英語・中国語）、若手社員の海外経験促進施策、グローバル人材育成制度、CASEC 指定受験、海外子会社トップ研修、海外派遣前研修、海外渡航前・渡航後語学研修（受講料補助制度）、TOEIC・CASEC検定受験（受験料・交通費補助制度）、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用半額補助制度
キャリア支援	目標管理制度、N-OJT、キャリアシート（キャリア形成・異動希望）、ニューチャレンジシステム（社内公募）、セカンドライフ支援制度、若手社員フォロー制度、メンター制度
自己啓発	通信教育・eラーニング受講料補助制度、資格取得費用補助制度
一般	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、品質管理教育、コンプライアンス研修、環境研修、ダイバーシティ研修
専門	専門技術教育、管理監督者教育、知財研修、ローテーション、語学教育、DX（デジタルトランスフォーメーション）基礎研修

若手への技能伝承

日本無線硝子(株)は、工業用硝子製品を職人の匠の技で生産する数少ない存在として、国内のお客さまから大きな期待をいただいています。なかでも、二度のノーベル賞受賞に貢献したスーパーカミオカンデの大型光電子倍增管のガラスバルブを供給した実績があり、2020年度から建設が開始されるハイパーカミオカンデプロジェクトでもさらに品質の高いガラスバルブの供給が求められています。



お客さまが求める新しい要求に応え続けていくために 若い職人への指導の様子
はスーパーカミオカンデで蓄積した技能を若い職人に
伝承していかなければなりません。そのため2019年
度は、14名を採用し将来に備えています。育成のため
に新たな教育用プログラムを作成し、技能の伝承が
確実に行われるよう努めています。

品質学習ルーム

リコー電子デバイス(株)では2016年より、やしろ工場内に品質学習ルームを開設し、過去の品質問題をまとめたポスターなどの資料や、現物を常時展示することで、従業員への伝承教育の場として活用しています。教育の目的は以下の2つです。

1. 「同じ失敗を二度と起こさない」 そのために、品質問題が起こるとどうなるかを伝承する。
2. 「人材を育成し、後世に財産を残す」 そのために、品質問題から得られた教訓を伝承する。

新人およびキャリア採用者への教育、昇格者教育や中堅社員教育など、「人の意識を高める場面」で品質学習ルームを利用しています。また、機会があるたびに、部署内での教育の場として有効に利用されています。

教育受講者の声をご紹介します。

【新人教育】

大きな品質問題が起こった際の会社対応、お客さまの声を学ぶことができ、品質問題の怖さを知った。今まででは使う側であったが、今度は作る側であり、私達は大きな品質問題を起こしてはいけぬ。気持ちが引き締まった。

【昇格者教育】

再発防止の重要性を改めて理解できた。今、行っていることに対する背景・理由がよく分かった。他のメンバーにも聞いてもらいたい。新たな気持ちで品質維持に取り組みたい。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

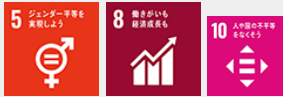

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [ダイバーシティマネジメント](#)

ダイバーシティマネジメント

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▼ 人権・労働慣行](#)
[▶ 人権の尊重](#)
[▶ 人材の育成](#)
[▶ **ダイバーシティマネジメント**](#)
[▶ 安全](#)
[▶ 健康](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、ダイバーシティマネジメントの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期CSR目標である、「女性が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 5.5および8.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、ダイバーシティマネジメント活動を推進しています。多様な価値観と能力を持った社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、挑戦し自己変革し続けるさまざまな活動を積極的に実施しています。



5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る。

ターゲット：5.5

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

ターゲット：8.5


2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

グループ組織風土変革

従業員サーベイ

日清紡グループの組織文化・風土の現状を知り、今後の施策の検討に役立てるため、2018年5月に従業員サーベイを実施しました。サーベイの結果を受けて、「従業員サーベイ推進チーム」を発足し、グループ各社にて所属会社や職場・仕事の状況などの視点からアクションプランを策定し活動を進めました。2020年度は、対象会社を増やし、第2回従業員サーベイを実施します。日清紡グループの組織風土の変化を確認し、社員一人ひとりが大きな働きがいを持ち、業績向上にむけ挑戦し続けられるよう、さまざまな活動に活かしていきます。

働き方改革

「さまざまなバックグラウンドを持った人財が、仕事に誇りを持ち、いきいきと働き続けられる会社を創る」ことを目的とし、2018年4月1日に公表した[働き方改革アクションプラン](#)  を軸にさまざまな活動を進めています。

働き方改革アクションプラン

計画期間（2018年4月1日～2020年12月31日）

1. 長時間労働の是正	36協定特別条項対象者を2017年度比20%減少させる。
2. 年休の取得促進	年休取得率を70%以上に向上させる。
3. 柔軟な働き方の促進	<ol style="list-style-type: none"> 多様な勤務形態に対応する制度を導入する。 男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度利用者の割合を合わせて15%以上とする。

サテライトオフィスの開設

2018年6月に日清紡ホールディングス(株)、2019年7月に日本無線(株)にサテライトオフィスを開設しました。グループ各社の出張者が移動時間を削減し効率的に仕事ができるような環境を整備しました。



日清紡ホールディングス サテライトオフィス



日本無線 サテライトオフィス

多様な働き方の実施

2019年7月22日～8月2日に総務省などが主催した「テレワーク・デイズ2019」に参加し、テレワークトライアルを実施しました。主に東京近郊のグループ会社従業員が、在宅勤務・サテライトオフィス勤務を体験しました。その経験を活かし、COVID-19感染拡大防止策として、2020年4月より全社で在宅勤務を実施しています。

多様な人財の活躍支援

シニア層の活躍支援


日清紡グループでは、定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした研修を2018年10月からスタートしました。研修では、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。2019年度からはグループ内で養成したインストラクターにてキャリア研修を実施し、多くの方に受講いただいています。



グループ内インストラクター

女性の活躍推進

女性活躍推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)および国内グループ会社12社※1は、女性活躍推進法※2に基づき、女性をはじめとする多様な人財がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、[一般事業主行動計画](#)  を策定し、活動を進めています。

女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画

2014年12月、[女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画](#)  を策定し、公表しました。

この自主行動計画をベースに、グループ各社は女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しました。主に女性の管理職数や採用比率などの具体的な目標を設定し、積極的に活動を進めています。

2020年度までの目標

- 女性取締役の登用 -2015年に達成-
- 女性管理職数を現在（2014年12月時点）の3倍へ
- 女性新卒総合職の採用比率を事務系4割、技術系2割へ

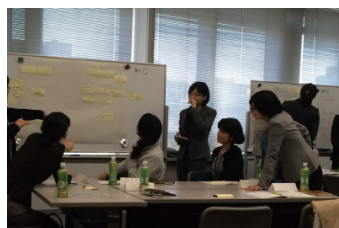
各層向け研修

2015年より各層向けの研修を実施しています。

時期	研修名	内容
2015年12月	経営層向け講演会	女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年～継続中	管理職層向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年～継続中	女性社員向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年～継続中	上司-女性部下合同研修	上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。



管理職層向け研修



女性社員向け研修



上司-女性部下合同研修

SOGIの理解促進に向けて

日清紡グループでは2016年から本格的に性的マイノリティに対する理解促進への啓発活動をスタートさせました。

- トップ層への研修を実施
- グループの人権啓発研修テーマとして「LGBT」を設定、法務省が製作した啓発用動画「あなたがあなたらしく生きるために～性的マイノリティと人権」を使用した研修を実施
- 社内報で従業員に周知

■グループ行動指針の「人権」に、「尊重すべき多様性」として「性自認・性的指向」を追加

(行動指針は2019年1月に改定され、現在は「一人ひとりの人格・個性を尊重し、あらゆる差別・人権侵害を行いません」として、すべての差別を禁止しています)

近年ではLGBTと表現される性的マイノリティだけを特定するのではなく、SOGI※3という表現ですべての人が性的な多様性を持っていることが示されています。

多様性尊重の重要なキーワードとして、多様な人材が差別されることなく活躍できる活力ある職場環境の実現をめざして引き続き啓発活動を進めていきます。

次世代育成支援

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法※4に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、次の「一般事業主行動計画」を策定しております。当社以外の国内グループ会社12社※1でも、同様の取り組みを実施しています。



「くるみん」マーク

計画期間

2018年4月1日～2020年12月31日

内容

目標1	計画期間内に、男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度の利用者の割合を合わせて15%以上とし、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上とする。
対策	2018年4月～：男性社員が育児休業を取得しやすい仕組みづくりを策定、実行
目標2	多様な勤務形態に対応する制度を導入する。
対策	1. 2019年度まで：トライアル実施、問題点の検討 2. 2020年度まで：制度の導入、イントラネット等による社員への周知
目標3	勤務地域が限定される社員に対応する制度を導入する。
対策	1. 2018年度：制度の検討、労働組合と協議 2. 2019年度：制度の導入、イントラネット等による社員への周知

※1 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、新日本無線(株)、リコー電子デバイス(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

※2 女性活躍推進法とは、女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、2016年4月1日に施行された法律です。

※3 SOGI：性的指向 (sexual orientation)、性自認 (gender identity) の頭文字をとったもの

※4 次世代育成支援対策推進法とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行うため、2005年4月1日に施行された法律です。

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



安全



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、安全衛生活動の推進を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「労働災害の防止」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 8.8をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、安全衛生活動を推進しています。



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

ターゲット : 8.8

移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

安全衛生活動

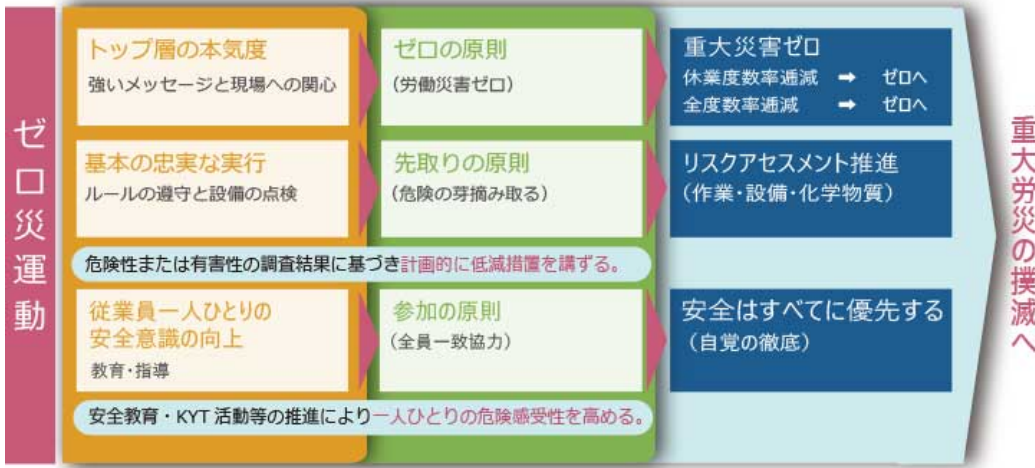
2019年度の重点活動は、従業員一人ひとりに「安全はすべてに優先する」意識のさらなる浸透と安全衛生管理レベル向上を最優先の課題として取り組みました。

さらに、重大災害ゼロを継続するために「リスクアセスメント（作業・設備・化学物質）の徹底を継続」、「安全教育やKYT活動等の推進」、「作業標準やルールの見直し」、「無災害事業所の活動を参考に安全衛生レベルの向上を図る」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え、能力向上教育の実施、グループ内労働災害の水平展開や危険予知トレーニング、ヒヤリハット報告などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▼ 人権・労働慣行](#)
[▶ 人権の尊重](#)
[▶ 人材の育成](#)
[▶ ダイバーシティマネジメント](#)
[▶ 安全](#)
[▶ 健康](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)



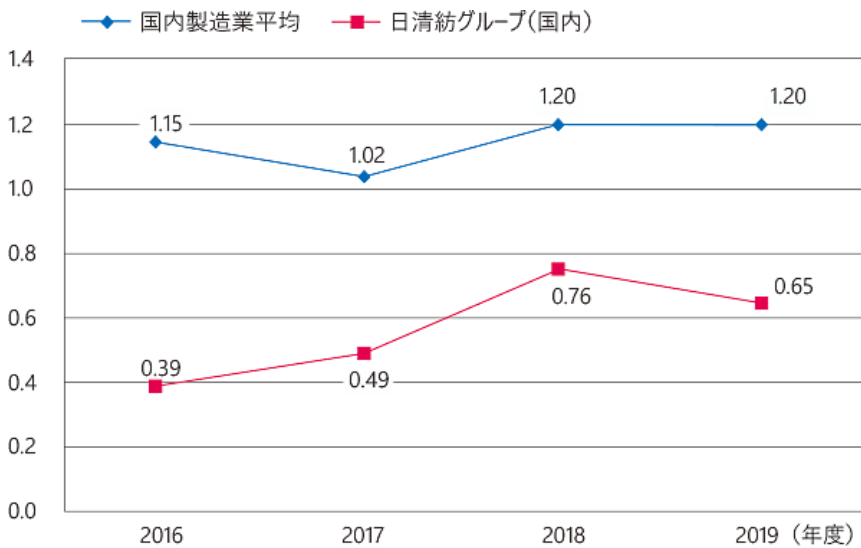
■ 労働災害の発生状況

2019年度に重大災害（障害等級7級以上の災害）の発生はありませんでした。

災害の発生頻度を表す休業度数率は、国内事業所については国内の製造業平均値を下回る0.65となり、2018年度の0.76に比べ改善しました。

災害の多い事業所については、引き続き重点指導を実施し、グループ全体の安全管理レベルの向上に努めています。

休業度数率推移



■ 海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化が進展し、海外の事業所数は国内を上回っています。「安全はすべてに優先する」意識の浸透を図るため、国内事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動をとおり、従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、国内事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、国内事業所と同様に類似災害の防止に努めています。取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

■ 安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2019年度は国内35製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。また、海外4事業拠点の安全衛生活動状況の確認および安全点検を実施しました。

これらの監査結果は、毎年年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

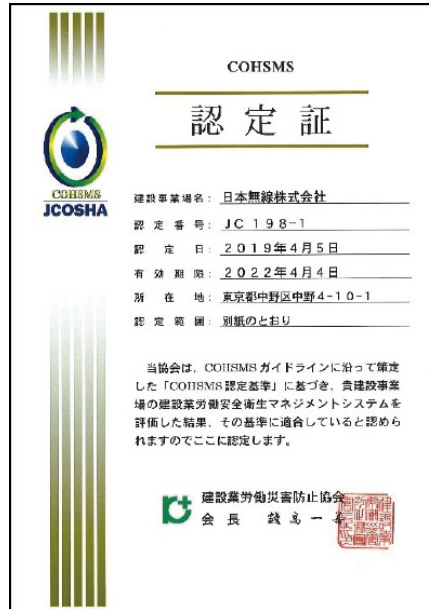
■マネジメントレビュー

日清紡グループの安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、翌年度の活動方針、目標の設定を行っています。

労働安全衛生マネジメントシステムの一括取得

日本無線(株)ソリューション事業部では、電気通信工事業の建設業許可を取得し、官公庁が発注する建設工事を受注しシステムを納入しています。機器の据付等の際、高所作業などの危険を伴います。当社でも2010年以降休業4日以上重大災害（墜落、転落事故）が5件発生しています。コンプライアンスの観点からも建設業に特化した全社的な安全衛生管理の必要性が高まり、建設業災害防止協議会が認定する建設業労働安全衛生マネジメントシステム（当社ではJ-COHSMSと呼ぶ）を導入しました。各作業所へシステムを浸透させることによって、労災事故ゼロを目指すとともに、次の効果を期待しています。

- ①ボトムアップによる作業環境改善およびPDCAを回してシステムの改善
- ②次世代に安全文化の継承を推進
- ③全国の安全衛生の施工管理能力を均一化
- ④公共工事の総合評価方式の入札での有利な評価



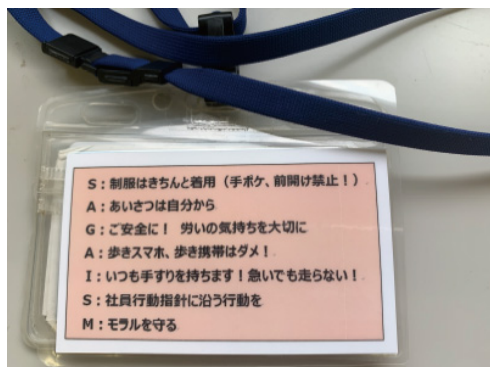
COHSMS認定証

安全衛生の取り組み「SAGAイズム」

佐賀エレクトロニクス(株)では、2018年12月から安全意識の向上とモラルアップに取り組む『SAGAイズム』を提示し活動を行っています。当社では年代や性別、就労形態などさまざまであり、“価値観の違い・常識の違い”という問題に対して、佐賀エレクトロニクス内の共通の価値観を端的でわかりやすい内容にし、頭文字で合言葉として“SAGAISM”としています。これを意識することにより、安全行動の履行、佐賀エレクトロニクス従業員としてのモラルに繋がるよう活動しています。

- S : 制服はきちんと着用（手ボケ、前開け禁止！）
 A : あいさつは自分から
 G : ご安全に！ 労いの気持ちを大切に
 A : 歩きスマホ、歩き携帯はダメ！
 I : いつも手すりを持ちます！ 急いでも走らない！
 S : 社員行動指針に沿う行動を
 M : モラルを守る

現在は“目に触れる～掲示や携帯”、“耳から入る～声掛け”、“実践する～履行確認、立哨”などを行い、広く浸透することを目指しています。



携帯用のSAGAイズム



構内安全推進の掲示

やしろ工場で安全衛生大会

リコー電子デバイス(株) やしろ工場では、「安全は全てに優先する」、「健康な生命と働く職場があることに誠実・謙虚・感謝」を合言葉に、全国労働衛生週間に安全衛生大会を開催し、各職場の安全衛生委員が先頭立って、労働災害撲滅や健康・安全に関する社員の意識向上を図っています。

大会は、各課委員がそれぞれの職場の年間目標を宣言して開会し、安全衛生活動の優秀事例の発表・表彰や、安全衛生クイズを行いました。クイズでは、安全知識を楽しみながら学び、最後の問題まで正解を続けた社員に賞品を贈呈しました。

特別講演では、健康ヨガの講師を招き、全員でヨガに挑戦しました。参加者より、「久しぶりに体を動かした」、「動きがゆっくりしているのに、気持ちの良い汗を流した」など好評を博しました。今後も、このような機会を継続し、安心して安全な工場運営を図り、安全第一の文化を醸成していきます。



安全衛生大会でヨガに興じる参加者

安全・衛生・環境ニュース

日清紡ブレーキ(株)では四半期ごとに安全・衛生・環境に関する新聞を発行しています。2020年1月時点で16号になりました。この新聞はブレーキ事業グループの幹部からのメッセージ、各拠点における活動の紹介、労働災害や環境に関する解説等で構成しています。日本語版と英語版を発行していますが、各国の担当者の努力によって現地語に翻訳されて各国で読んでもらっています。このように新聞発行活動は安全・衛生・環境の情報の周知のために必要なだけでなく、ブレーキ事業グループ従業員のOne team感の醸成にも貢献する活動となっています。



各国語へ翻訳

ヘルメット、シートベルト100%の着用推進活動

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では、社内での交通安全活動としてヘルメット・シートベルトの着用の活動を強化しています。

また、通勤途上だけでなくプライベートの時の交通安全意識向上のためにサムットプラカーン県の警察署と「バイク運転時のヘルメット及び車運転時のシートベルト100%着用」について基本合意書（MOU）を取り交わしています。警察とMOUを取り交わした各企業と、交通安全活動に関する取組みや成果の報告会を行っており、交通安全意識向上の成果に繋がっています。

今回、報告会での発表内容や活動成果、交通事故発生件数などから優良企業4社のうちの1社として選ばれ2020年2月27日に表彰されました。

「KIDUKI」活動について

日清紡ケミカル(株)は、安全衛生活動として「KIDUKI」（気づき）活動に取り組んでいます。活動では社員、パート社員、派遣社員の全員参加で、身近な作業での問題点を議論します。話し易い雰囲気をつくることで、多くのメンバーが改善策を考えて、積極的に意見を出すようになりました。また上司と部下との話し合う機会が大幅に増え、職場のコミュニケーションの充実にも役立っています。腰痛防止の対策など、具体的な作業環境の改善が進み、引続き不安全状態、不安全行動の芽を摘み、ゼロ災害を継続していきます。



「KIDUKI」活動



改善策の一例：緩衝マットの設置

安全衛生のグローバル化

海外子会社間での現地幹部による安全相互監査として、2019年7月にPT. Nikawa Textile Industryの現地幹部社員2名が、ブラジル日清紡の査察を実施しました。双方に新たな発見があり、異なる視点から安全を見直す機会となり、今後も継続して実施していきます。

さらに、労働災害事例の海外子会社間における横展開を充実させていき、安全衛生のグローバル化について重点的に取り組んでいきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

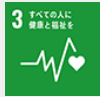
日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [健康](#)

健康

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▼ 人権・労働慣行](#)
[▶ 人権の尊重](#)
[▶ 人材の育成](#)
[▶ ダイバーシティマネジメント](#)
[▶ 安全](#)
[▶ 健康](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社員の健康づくりの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「健康経営の推進」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 3.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、社員の健康づくりを推進しています。グループ全社に「日清紡グループ健康経営方針」を示して、各事業会社の特色を生かしながらも、グループとして統一的な活動をおこなってまいります。



3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

ターゲット：3.4

2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

日清紡グループ健康経営方針

日清紡グループは、従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。

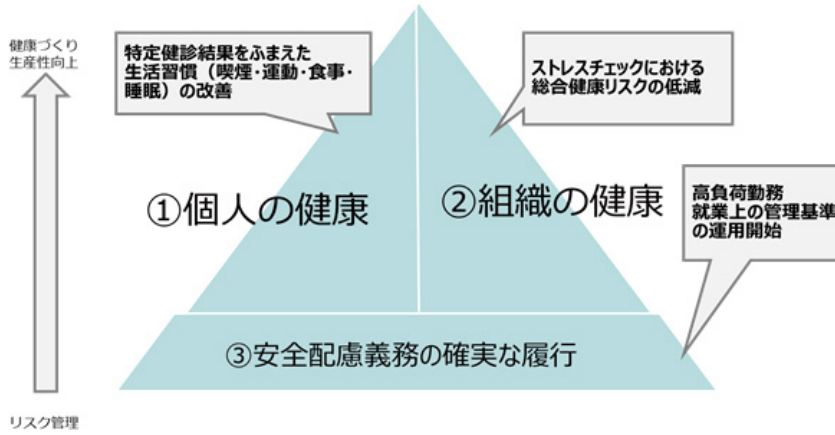
健康経営をグループ全体で推進

日清紡グループでは、健康経営をグループ全体で推進するために、2018年度から各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。

具体的には、次の3項目を三本柱として、活動を進めています。

- ①「個人の健康」の観点から、健保組合の特定健康診査の問診データに基づいた生活習慣の改善
- ②「組織の健康」の観点から、ストレスチェックの職場分析結果をふまえた職場改善活動の推進による総合健康リスクの低減
- ③事業再編・組織改革に伴う業務の内容・就業形態の多様化、人材交流の活発化に対応した安全配慮義務の確実な履行

健康経営施策のフレーム



各項目の2019年度の活動結果は、以下の通りです。

- ①グループ9社、約6,600人の生活習慣を健康保険組合連合会のデータと比較したところ、運動不足が共通の課題であったため、グループ全社で運動（特にウォーキング）の促進に取り組みました。結果は、運動習慣は引き続きやや低位、喫煙率・朝食（食べる率）はほぼ同等、睡眠（休養がとれている率）は低位でした。
- ②ストレスチェック結果でのグループ7社の総合健康リスクは前年比2.9ポイントの改善となりました。
- ③安全配慮義務の確実な履行については、新たに設けた就業上のガイドラインをグループ7社で試行し、就業制限等で疾病・障害の発生を未然に防ぐ効果があることを確認しました。

2020年度はこれらの活動の適用範囲を拡大します。

なお、①については、前年度の結果もふまえて「運動習慣のある人の増加」に加えて、健康への影響が大きい項目として「喫煙率削減」「睡眠についての啓発」に取り組みます。

これらを効果的に推進するためには、従業員の健康に関する興味・関心や正しい知識が欠かせません。

2019年度は、運動の促進として、日清紡ホールディングス(株) 本社では外部講師を招いたウォーキング教室を開催し、100名を超える参加者がありました。また、各社で開催したウォーキングイベントには10社約700名が参加しました。今後もグループ一体となって、従業員が心身ともに健康でよりよいパフォーマンスを発揮できるための諸施策に、積極的に取り組んでいきます。

グループ全体での活動の結果、「健康経営優良法人2020」に日清紡ホールディングス並びにグループ4社、日本無線、新日本無線並びにグループ2社が、認定されました。



ウォーキング教室の様子

「健康経営優良法人」を3社で認定取得

新日本無線(株)では、2016年4月に「新日本無線グループヘルシーカンパニー宣言」を発表、「ヘルシーカンパニー」の実現を目指した健康経営を進めています。また、国内子会社2社とも連携し、受動喫煙防止対策、運動習慣付け施策等に取り組んでいます。

それらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、新日本無線(株)が「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）ホワイト500」に4年連続で、国内子会社である佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡においては「健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）」にそれぞれ認定されました。



ホワイト500認定証

<主な取り組み>

◆+10ウォーキングチャレンジ

運動習慣付けの施策の1つとして、現在の1日の歩数に+10分間分（約1,000歩）の歩数を上乗せた歩数をベースに目標を掲げ、3ヶ月間でその目標を達成できた個人、グループに目標達成賞を提供するイベントです。2018年からは国内子会社2社との共同実施となり、2019年は3社合計で447名が参加しました。

◆受動喫煙防止対策

喫煙所の利用は、始業・終業の前後、休憩時間など時間を限定しています。新日本無線(株)川越製作所においては2019年4月から、「屋内全面禁煙」に加え、喫煙時間を就業時間外（勤務前後、休憩時間のみ）に限定しました。

今後さらに、取り組みを強化していくことで、中・長期的には国内子会社を含めた全体での「健康経営優良法人ホワイト500」の認定取得を目指して、健康経営に取り組んでいきます。

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 公正な事業慣行

公正な事業慣行

SDGs



基本姿勢

日清紡グループは、公正な事業慣行を通じて社会に貢献してまいります。そのために順守すべき基準を「行動指針」の中に定めています。


▶ 日清紡グループ企業理念

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。公正な事業慣行は、ゴール16がコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール



16. 平和と公正をすべての人に
 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▼ 公正な事業慣行

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[グループ概要](#)
[事業概要](#)
[株主・投資家情報](#)
[CSR](#)
[研究開発](#)
[採用情報](#)
[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [コンプライアンス](#)

コンプライアンス

[CSR](#)
[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▼ 公正な事業慣行](#)
[▶ **コンプライアンス**](#)
[▶ 公正な競争・取引](#)
[▶ 情報セキュリティ](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、コンプライアンスの徹底の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「コンプライアンス教育の定期的実施」、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進しています。公正な事業活動を遂行するために、各階層に定期的な教育の実施や企業倫理通報制度の周知を行っています。

16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット：16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各子会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより

腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）等国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライ・チェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [公正な競争・取引](#)

公正な競争・取引

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▼ 公正な事業慣行](#)
[▶ コンプライアンス](#)
[▶ 公正な競争・取引](#)
[▶ 情報セキュリティ](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、CSR調達推進の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「調達先と連携したCSR調達の改善実施」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、CSR調達推進の活動を推進しています。グループ全社に「[CSR調達基本方針](#)」を示して、グループとして統一的な活動を行ってまいります。

16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット：16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

CSR調達

当社はサプライチェーン全体としてCSRに取り組むために基本となる考えを日清紡グループ「[CSR調達基本方針](#)」に定めています。

日清紡グループ「CSR調達基本方針」を各社の事業内容などに沿ってより具体化した指針を各社「CSR調達ガイドライン」として策定し、サプライヤーさまに周知したうえで「調達先アンケート」を実施しています。アンケート結果は、サプライヤーさまにフィードバックして改善活動に取り組んでいます。

2019年1月にはグループ会社のCSR調達担当者会議を初めて開催し、活動状況やKPIの進捗などを話し合いました。この会議は毎年継続して実施していきます。

今後もCSR調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していきます。

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 公正な事業慣行 > 情報セキュリティ

情報セキュリティ

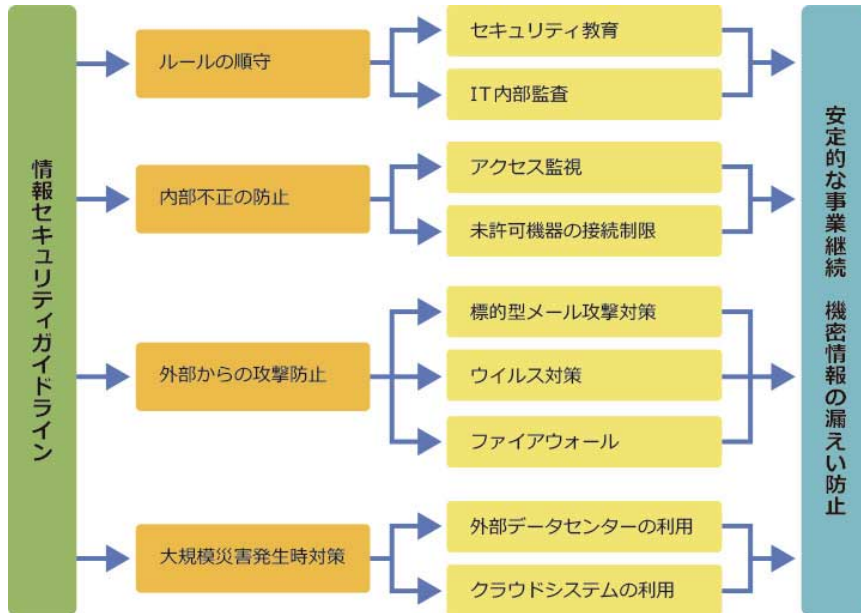
個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、すべてのステークホルダーに係わる大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

同時に、社員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。

情報セキュリティへの取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。



コンピュータウイルス攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その遵守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通しグループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▼ 公正な事業慣行

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

▶ 編集方針

また、大規模災害発生時の事業継続の観点から、社内サーバー室に設置している業務サーバーの外部データセンターへの移行を実施しました。

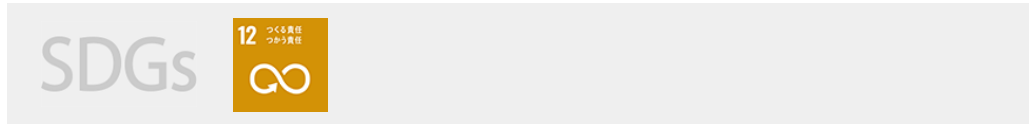
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 消費者課題

消費者課題



基本姿勢

日清紡グループは、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくよう努めています。お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

▶ 日清紡グループ企業理念

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。消費者課題は、ゴール12がコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

▶ お客さまへの対応

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▼ 消費者課題

▶ お客さまへの対応

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [消費者課題](#) > [お客さまへの対応](#)

お客さまへの対応

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ 環境](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▼ 消費者課題](#)
[▶ お客さまへの対応](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)


日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、品質・顧客満足度向上の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、品質・顧客満足度向上の活動を推進しています。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

ターゲット：12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

改正RoHS指令の取り組み

日本無線(株) 通信機器事業部では、品質保証部門、および生産現場となる子会社の上田日本無線(株)と協力し、PHSモジュールや構内用PHS端末、AED監視端末、および海外向け業務用無線機について、他部門に先駆けて改正RoHS指令に対応した製品リリースを開始しました。

この改正RoHS指令は、環境や人体に悪影響のある物質の使用を制限したEUの法律で、今までの対象6物質にフタル酸エステル系4物質が新たに追加され、計10物質規制となっており、お客さまの更なる安全・安心を守るために制定されています。

日本無線としては、この改正RoHS指令の施行に合わせて、まずは2019年7月22日以降EU域内にリリースされている製品を優先して対応しています。

通信機器事業部では、お客さまの要望と安全・安心に応える為、先を見据えた製品開発を進め、関連部門と連携を強化する中で、対応製品の拡大を図るとともに他部門の目標となれるよう、展開を進めています。

新型国際VHF無線電話装置

日本無線(株) マリンシステム事業部は、世界中の船舶の安全・安心を支えるさまざまな機器を提供しています。船舶において、港湾への入出港は衝突や座礁といった事故のリスクが高まり、注意が必要です。この港湾内で港湾管理局や他船との電話通話により、安全航行をサポートする機器が国際VHF無線電話装置です。このたび当社が開

発した新型機（JHS-800S）は、ユーザー視点での開発にこだわり、操作性、機能性を重視し、運行支援の向上を実現しました。電話通話には本体付属のハンドセットに加え、Bluetooth®接続のワイヤレススピーカーマイクを採用し、ネットワーク接続した当社製のECDIS※やレーダーからリモート操作による相手局の容易な呼び出しが可能です。これらにより船橋内での移動の軽減や移動制約のない通話環境を実現します。

日本無線はこれからも安全運航に寄与するソリューションを提供していきます。

※ECDIS（Electronic Chart Display and Information System）：電子海図情報システム



国際VHF無線電話装置 JHS-800S



ワイヤレススピーカーマイクを使用した通話例

品質への取り組み

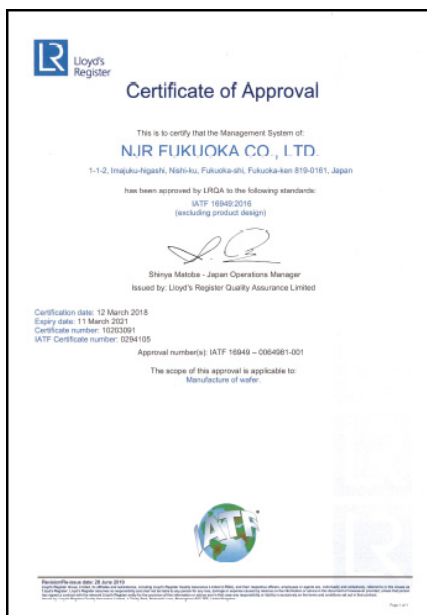
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡では、品質安全の取り組みとして、安定したより高い品質を有する製品をお客さまに提供できるように、

- ①プロセス工程のQC DATAに対するリアルタイム SPC手法を用いた管理強化
- ②プロセス装置および作業環境に対する継続的なパターナル対策
- ③バーコード等を用いたシステム化によるヒューマンエラーの低減

等々の施策を実施しています。

職場内においても、お客さまでの製品用途の理解を深めるとともに、標準作業の教育・指差呼称などにより、作業者一人ひとりが丁寧に確実な作業を行うべく心がけています。

また、2018年にISO/TS16949からIATF16949へ移行し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を日々実践しています。



IATF16949証明書

お客様第一主義

日清紡ブレーキ(株)は、「お客様第一主義」を品質目標の筆頭に掲げ、お客さまの満足と信頼を得る安全な製品を提供する為に、活動を行っています。活動にあたっては、お客さまと密接な双方向コミュニケーションを図り、お客さまの課題を把握し、解決に向けたソリューションを提供することに注力しております。

業界を取り巻く環境からは、製品を提供するだけでは、お客さまにパートナーとして認めて頂けません。例えば市場で発生するさまざまな問題についても、我々の有する知見・技術力を活かし、積極的に解決に繋がる提案を行うなどの活動を行っています。一部のお客さまでは、仕入先の評価（品質、コスト、納入、コミュニケーション他）を実施されておりますが、それらの活動により、最高レベルの評価も頂いております。

品質改善活動

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、2019年度は品質管理の重点推進業務を計画し、改善活動を進めてきました。

2019年度品質改善「Action Plan」の中で顧客&工程不良の改善事例を2つ紹介します。

一番目は、顧客不良を改善した事例です。2018年からお客さまの要請で異種品の混入防止のためのBar-Code Markingを新規導入しました。また、製品整列装置の追加および全数検査装置のようなポカヨケ装置を設置し、流出不良防止および顧客信頼度を向上させました。（顧客不良2017年42件、2018年19件、54%改善）

二番目は、工程不良を改善した事例です。液状塗装（スプレー塗装）ラインの乾燥機を完全乾燥タイプに改造し、異物付着および塗装不良が改善できました。（工程不良2017年1,742PPM、2018年1,453PPM、16%改善）

このような一連の活動の結果、毎年着実に改善成果が表れています。

2019年度品質管理の重点推進業務			
区分	目標	推進計画	備考
顧客	1. 顧客従属品不良 "Zero" 2. 再発不良 "Zero" 3. Human 不良 "Zero"	1) Accessory Line 検査装置導入後及び新設備運用 2) 仕様 & 梱包工種作業の条件確認改定及び体系化 3) 完成品 (Accessory 組立品) 最終検査の強化	
工程	1. 基礎品質の改善活動強化 2. 新車品質検証 Process 定着 3. 機能的な品質問題後継 TTT 4. 品質情報伝達の体系化	1) 基礎品質調査中点検及び改善活動強化 2) 新車品質確保のための量産 Process 定着 3) 異種品の混入及び Human 不良 TTT 低減 4) 弊の申し送り及び一日/月別 品質情報伝達の配布	
協力社	1. 協力社の工程点検推進 2. 協力社 Level-Up 推進	1) 新規開発品及び量産品の定期工程点検の実施 2) 機能的な不良及び新材料の協力性 Level-Up 活動	
海外工場	1. Group 品質目標達成への支援	1) 機能的な品質問題共有を基にした改善及び技術支援 2) Group 社別改善事例の拡大適用及び品質教育支援	
専門家育成	1. 品質システム専門家育成	1) 品質システム及び協力社幹部の専門家育成 2) 品質道具活用工程改善の専門家育成	

品質改善「Action Plan」

お客さまの安全性を重視した製品

日清紡メカトロニクス(株)は、世界中のお客さまに機械設備や自動車部品を納入しています。機械設備の不具合は、納入先での災害につながる可能性があり、PL問題になりかねない側面を持っています。そのため、お客さまの安全確保を最優先とし、開発時、設計完了時、また出荷前の各ステージでデザインレビューを行い、お客さまから要求される厳しい設備安全基準を遵守することは勿論のこと、加えて当社の蓄積したノウハウと技術に基づく安全対策を実施することで安心してご使用いただける製品の提供に努めています。また自動車部品事業については、当社の製品は自動車の安全に直結するブレーキ、エンジン部品であり、優れた品質を安定して提供することが使命と考えております。IATF16949※マネジメントシステムで規定されたしくみに従い、デザインレビューを実施することで要求事項を満足する生産工程を構築し、継続的改善活動により品質を安定させ、またお客さま視点で厳格に品質を保持する品質保証体制を構築しています。

※IATF16949：自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格



品質管理検定の取得による品質意識の向上

南部化成(株)は、社員の品質意識の向上を図りながら、当社製品の品質を上げる活動に取り組んでいます。その一つとして、品質管理検定の受検を奨励し、同検定の受検を通じて品質管理に関する知識、課題解決の手法等を学んでいます。

2019年は2級に2名、3級に10名が合格しました。「自ら学び行動する」という文化が醸成されつつあり、困難な課題に直面したときにもゴールから考え、ゴールに到達するために何をやるかを計画して実行することを仕事の中で活かしています。

合格者を朝礼等で表彰、事業所の掲示板に検定取得者の名前を掲示するなどの、社員のやる気を刺激する工夫もしています。

環境配慮型商品「カルボジライト」

日清紡ケミカル(株)は、環境配慮型商品「カルボジライト」の製造、販売をしています。「カルボジライト」は、ポリカルボジミド樹脂をベースとした反応性ポリマーで、生分解性樹脂、塗料やインキ、接着剤、コーティング材などに添加することで、耐水性、耐薬品性、耐久性を向上させることが出来ます。

お客さまのニーズに沿った性能を発揮する新製品を生み出すとともに、各国の化学物質管理規制に合わせた設計を加えることで、今後も世界中のお客さまに安全かつ安心してご使用頂ける製品・サービスを提供していきます。



カルボジライト

文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」

このたび2018年度のラジオ工作教室が令和元年度「青少年の体験活動推進企業表彰」において審査委員会奨励賞を受賞しました。

日本無線(株)では、社会貢献活動の一環として2010年から小中学生を対象にした「ラジオ工作教室」を開催しています。子供たちの理科離れが懸念される中、AMラジオ工作を通して「ものづくり」の楽しさや喜びを体験してもらうことを目的とし、全国で開催しています。「ラジオ工作教室」では、まずラジオが聞こえる電波のしくみを実験やクイズで学びます。その後約15mのエナメル線を巻いてアンテナを作り、部品をはんだ付けしてラジオを組立てます。自分で組立てたラジオから音が聞こえた時の感動は、工作の苦勞を楽しい思い出へと変えさせることが出来ます。次世代を担う子供たちにラジオ工作を通して、物理現象の1つである電波の不思議とものづくりの楽しさを五感で感じ取ってもらい、自分の可能性を発見し挑戦する気持ちを育てていきたいと考えています。



ラジオ工作教室



完成したラジオ

「ふじえだ元気大賞」受賞

2010年の開所当初から、地域の障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、ハローワークなどと連携し、精神障がいを中心とした障がい者雇用の促進に積極的に取り組んでいます。その運営内容が高く評価され、平成30年度静岡県障害者雇用促進大会で「知事褒賞」受賞に続き、藤枝市民に元気を与え、市のイメージアップに貢献した個人・団体として、「平成30年度ふじえだ元気大賞」を受賞し、2019年1月30日に北村市長より表彰されました。



藤枝市役所での表彰式

2019年度の主な表彰

無線・通信

日本無線(株)

(一財)日本水路協会から「水路技術奨励賞」を受賞
 (公社)日本航海学会から「航海功績賞」を受賞
 文部科学省から「青少年の体験活動推進企業表彰」を受賞

マイクロデバイス

リコー電子デバイス(株)	モノづくり日本会議/日刊工業新聞社から「"超"モノづくり部品大賞ー電気・電子部品賞」を受賞
--------------	---

ブレーキ

日清紡ブレーキ(株)	館林市から「環境賞（環境美化部門）」を受賞
------------	-----------------------

ケミカル

(株)日新環境調査センター	(公社)日本作業環境測定協会から「精度管理優良賞」を受賞
---------------	------------------------------

繊維

日清紡テキスタイル(株)	(一社)繊維学会から「技術賞」を受賞
--------------	--------------------

その他

日清紡ホールディングス(株)	藤枝市から「ふじえだ元気大賞」を受賞
ニッシントーア・岩尾(株)	大阪市から「環境局長表彰」を受賞

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > コミュニティへの参画、コミュニティの発展

コミュニティへの参画、コミュニティの発展

SDGs



基本姿勢


日清紡グループは、コミュニティとのかかわりを大切にしています。環境・エネルギーカンパニーとして、事業を展開している地域に貢献するために積極的にコミュニティに参画し、発展に寄与する活動を行ってまいります。

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。コミュニティへの参画、コミュニティの発展は、ゴール17がコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社会貢献活動の展開を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「地域貢献活動への参画」を達成するために、積極的に活動します。

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、社会貢献活動の展開を推進しています。地域の一員として、グループ各社がさまざまな活動に参加しています。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

地域との交流・貢献活動

稲里ふれあい祭りに参加

稲里ふれあい祭り（第7回：2019年9月1日開催）に参加しました。日本無線(株)長野事業所は、第4回から参加し今年で4回目の参加となります。

長野市「稲里地域」の活性化と地域力の向上を図るため、地元住民、自治体、学校、企業が協働で企画し運営するお祭りです。当社は、「稲里ふれあい祭り」の実行委員として企画から参加しました。お祭り当日は、当社から約16名、長野日本無線から3名が参加し、地域社会との交流を深めることができました。

（活動内容）

- 工作教室 約100名の子どもたちにもものづくりの楽しさを感じてもらいました。
- 中華鍋を利用した衛星放送の受信実験
- 食堂に協力いただき、日本無線食堂としてアメリカンドックや揚げパンなどの販売にてお祭りを盛り上げました。
- 日本無線ブースには、約300名の来場がありました。（お祭り全体では、約3,000名）



工作教室の様子



日本無線食堂

愛の練炭運び

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、毎年11月に「愛の練炭運び」ボランティアを行っています。当社が位置する竈川面地域の住民の中では、ボイラーなどの暖房システムがなく、練炭で冬を過ごしている方々があります。基礎生活受給家庭または一人暮らしの老人など環境が困難な方を対象にして、練炭を自宅まで運搬して使用できるようにしています。

この活動は、2008年から始め2015年からは毎年実施しています。会社の従業員と従業員の家族が参加し、2000個余りの練炭を必要な方々に届けています。会社として地域社会の発展および近隣助けあいに貢献しています。



練炭運搬の様子

ファミリーデーの開催

日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司では、2019年5月11日に従業員および従業員家族への感謝をこめた「ファミリーデー」を開催しました。会社設立記念日にあたるこの時期に、従業員とその家族への日々の感謝を込め行うことが恒例となり3回目となる今年は計260名が参加しました。

まず初めに、品質面で会社に貢献した5人の従業員に対し品質賞を授与しました。会社に貢献した従業員を表彰することで、日頃の頑張りを評価し、品質向上・業務改善のモチベーションを高め、会社として常に努力することを奨励しています。その後は、いくつかのチームに分かれて綱引きなどのレクリエーションをしました。相手チームに負けなよう、従業員だけでなく、従業員家族も一生懸命に取り組み、白熱した勝負となりました。一生懸命に運動した後は、みんなでBBQを食べ、一緒に楽しい時間を過ごしました。



表彰式の様子



綱引き大会

「緑の募金」への参加

日清紡ケミカル(株) 旭事業所は、環境保護活動の一環として、2012年より「緑の募金」活動に参加しています。事業所に設置している自動販売機(2台)の売上から1%を、契約先であるダイドードリンコ(株)を通じて、千葉県緑化推進委員会に寄付しています。寄付金は全国の緑化推進活動費用にあてられ、雨水を蓄え、CO₂を吸収する森林保護に貢献しています。平均すると月1,000円程の寄付額ですが無理無く息の長い活動として、今後も継続していきます。



自動販売機

集中豪雨被害者支援

東京シャツ(株)は、10月25日に発生した集中豪雨で被害の大きかった千葉県千葉市、君津市、茂原市の市役所へ衣料の支援の申し出をしましたところ、千葉市、君津市は物品の寄付は辞退されましたが、茂原市より受け入れのご返答をいただきました。避難所で生活されている方々に向けて、寒い時期を迎えていたことから防寒用で普段着に使用できるレディース用カーディガン、カットソー及びジャケットを計104点寄付しました。後日、茂原市長よりお礼状をいただきました。

「忘れな草プロジェクト」ボランティア活動への参加

ニッシントーア・岩尾(株) 食品事業本部では、小麦粉の重要顧客として「(株)ジェーシー・コムサ」という会社と取引関係があり、同社はCSR活動の一環として「一般社団法人ほのぼの運動協議会」という組織を運営、さまざまな社会貢献活動を行っています。

その社会貢献活動の一つである「忘れな草プロジェクト」に当社は毎年参加をしています。これは東日本大震災の支援として福島県の農業高校の学生たちが育てた「忘れな草」を、東京の代々木公園、巣鴨駅前商店街の街頭で配りながら支援金を募る活動で、2014年から行われています。

毎年3月に開催され当社からは食品事業本部の営業部員2名が参加、当社以外の企業も多数参加しており、農業高校の学生たちと親睦を深めながらの非常に有意義な活動になっています。

今年はコロナウイルスの影響で中止となりましたが、重大災害を風化させない意味でも、大切な活動として今後も参加をしていきたいと思っています。

国連WFPへの寄付

ニッシントーア・岩尾(株)では、国連WFP（World Food Programme:世界食糧計画 以下WFP）に2006年から継続的に寄付をしています。

WFPは飢餓のない世界を目指して、紛争や自然災害などの緊急時に食料支援を届けるとともに、途上国の地域社会と協力して栄養状態の改善と強い社会づくりに取り組んでいます。

同社は、製菓・製パンの原材料から食品加工品（水産、畜肉、野菜）まで幅広く扱う、食品総合卸業をしている関係から、WFPの活動に賛同し、WFPの評議員の1社となり、会社からの寄付の他、従業員からも募金を集め寄付しています。

日本人コミュニティへの参画

Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.では、シンガポール国内の日本人コミュニティとの関係を大切にしています。

まず、日本人会婦人部が毎年開催する「チャリティードロー」に参画しました。日本人会婦人部は1958年から50年以上にわたり継続して収益金の一部をシンガポールの特別支援施設や慈善団体に寄付しています。

また、毎年寄付を行っているシンガポール日本商工会議所が運営する基金にも寄付しました。同所は集まった寄付金の一部を、日本とシンガポールとの交流の懸け橋として活躍する若手シンガポール人学生の日本留学のための奨学金としています。2020年に早稲田大学国際教養学部2名と国際基督教大学教養学部1名派遣されることが決まりました。当社は、この募金を通じて次世代人材を育成することに協力しています。

なおこの活動には、シンガポールにある日清紡グループ3社（NJR (SINGAPORE) PTE LTD、Alphatron Marine Systems Pte Ltd、Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.）すべてが基金の目的に賛同して寄付をしています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR調達基本方針](#)

CSR調達基本方針

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[人権・労働慣行](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書（ダウンロード）](#)
[編集方針](#)

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、CSR調達基本方針を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「調達先と連携したCSR調達の改善実施」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、CSR調達推進の活動を推進しています。サプライヤーさまに当社の方針を明確にお伝えし、CSR調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進してまいります。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループは、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

これらをサプライヤーさまにお願いすることにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [企業倫理通報制度](#)

企業倫理通報制度

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[人権・労働慣行](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書（ダウンロード）](#)
[編集方針](#)

SDGs



日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、企業倫理通報制度の設置を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期CSR目標である、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。



16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループでは、事業活動全般において全社員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めております。その一環として、社内に限らず広くステークホルダーの皆さまにもご利用いただける企業倫理通報制度を設け、法令違反ほかに対する早期発見と是正・再発防止を行っています。

当社グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いいたします。事実関係の調査のうえ、適切に対応いたします。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは対応策について、その概要を連絡させていただきます。

今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させていきます。

相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口

電話・FAX番号 03-5695-8851

[▶ 相談・通報フォーム](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR報告書（ダウンロード）](#)

CSR報告書（ダウンロード）

日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行しています。

2017年よりウェブサイトのみでの報告とさせていただきます。2016年までのCSR報告書につきましては、以下よりダウンロードいただけます。

バックナンバー



CSR報告書2016

▶ [和文版](#) [PDF] 6.05MB



CSR報告書2015

▶ [和文版](#) [PDF] 6.05MB



CSR報告書2014

▶ [和文版](#) [PDF] 4.56MB



CSR報告書2013

▶ [和文版](#) [PDF] 5.39MB



CSR報告書2012

▶ [和文版](#) [PDF] 4.98MB



CSR報告書2011

▶ [和文版](#) [PDF] 2.53MB

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)



CSR報告書2010

▶ [和文版](#) [PDF 6.70MB]



CSR報告書2009

▶ [和文版](#) [PDF 2.01MB]



CSR報告書2008

▶ [和文版](#) [PDF 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2021 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [編集方針](#)

編集方針

日清紡グループはCSR活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

1.対象期間

2019年度（2019年1月1日～2019年12月31日）を中心に掲載。

※当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため連結対象期間での実績を掲載しています。対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

2.対象範囲

当社および連結子会社106社

3.参考ガイドラインなど

- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 公正な事業慣行](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)